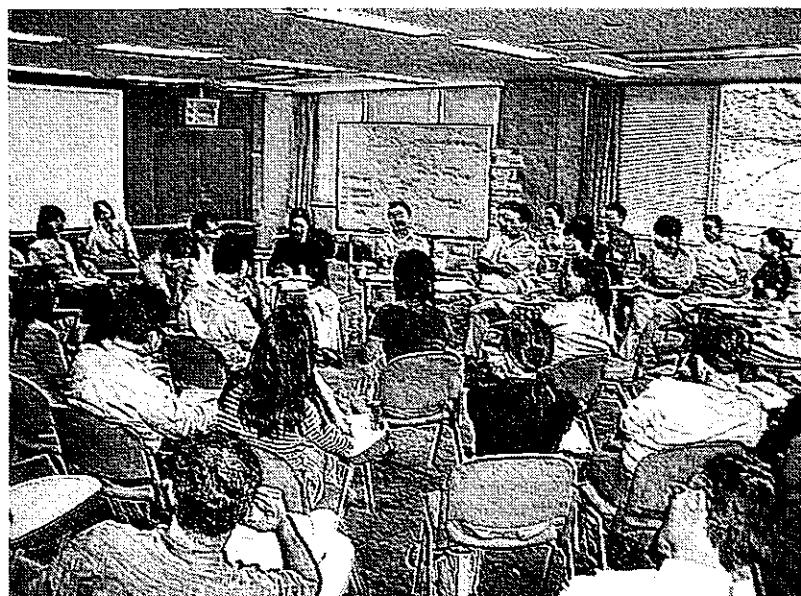


JICA JANIC 共催

# 2004 年度 NGO-JICA 相互研修

報告書



JICA LIBRARY



1179567[1]



總研
JR
04-75





## 報告書の発刊にあたって

2004年度は日本のODA実施50周年という節目の年でした。国内のNGO諸団体がその規模や能力を強くしてこられた歴史もまた長いものと思っておりますが、その双方の歴史において特に近年、NGO界で活躍される方と私どもODA実施機関の職員とが対話を進め、連携事業を実施したりお互いの関係についての議論を続けていることは極めて重要な出来事であると思っております。

今年度で7回目の開催となるNGO-JICA相互研修もまた、JICAが独立行政法人として初めて実施した節目の開催となりました。NGO側参加者の方からは、新生JICAが今後どのような方針で事業を進めていくのか熱心な質問が相次ぎましたし、JICA側の講師や参加者も、事業の迅速性・効率性・現場主義の視点など多くの点で、NGOの方と目指すべき課題を共有できました。

このように、近年のNGO-JICA相互研修の参加者は、お互いを理解し合うだけではなく、そこから自らの組織の改善に役立てたり、またそこから連携事業の実施につなげようという意欲が強くなってきたいるように感じます。NGOについての認知が一般的に高まっているからこそ、相互研修の意義もまた一層深まっているということを、この節目の年の開催においてはっきりと認識いたしました。

研修テーマである「プロジェクトに終わりはあるのか？～自立発展性を考える」は、NGOとJICAの違いを浮き彫りにするのに相応しい、プロジェクトの終わり方に焦点をあてたもので、昨年に引き続いて採用しました。

また、昨年度から実施している海外研修では、参加者はNGOとJICAそれぞれの現場を訪問して比較し、ランプの明かりの下で夜遅くまで議論を続けました。その熱心な様子はこの報告書からも十分感じていただけると思います。

最後になりましたが、研修の開催にあたってご協力いただいた（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）、コースリーダーの磯田厚子女子栄養大学教授及び検討委員の方々、海外で現場訪問にご協力いただきました（準学）アジア学院、また研修当日にご講義・ご案内いただきました方々に深く感謝申し上げます。

独立行政法人国際協力機構  
国際協力総合研修所  
所長 田口 徹



1179567(1)

## ごあいさつ

JICA の独立行政法人化やその後の組織改編に際し、これまで以上に ODA への市民参加が声高に叫ばれ、特に NGO との対話・コミュニケーション・信頼関係の構築に向けたさまざまな事業が進められています。一例をあげればパートナーシップや連携のあり方・課題を中心に議論を深めているものが NGO-JICA 協議会で、一方、双方の実務者レベルでの相互理解を深め信頼関係・ネットワークの構築につなげようとするものがこの NGO-JICA 相互研修です。

7回目を迎えた 2004 年度 NGO-JICA 相互研修のテーマは、昨年度の研修参加者からも高い評価を得た、また今年度の検討委員の方々からも、より内容を深める必要があると薦められた「プロジェクトに終わりはあるのか？～自立発展性を考える～」の 2 回目となりました。NGO、JICA それぞれのプロジェクトを研修材料として取り上げ、プロジェクトの自立発展性と何か？またそれを意識した協力の終了あり方は？そしてその内容を活動計画にどのように反映させるのか？プロジェクト運営時の基本的な考え方や留意点は？などに関して議論を繰り返しましたが、最初はどうしてもあるべき論から出発してしまいます。しかし実際の現場では理屈通りには進みません。このような時、NGO の柔軟性が勝るという意見がある一方、最初の計画や準備がきっちり固まっておらず「思い」だけが先行しているのではという指摘がありました。それに比べ最初に期間内での目標を設定し、システムチックに到達に向けた事業を進める JICA は、一見、理に適った効率的な事業の実施と言えますが、時間の経過や現地のさまざまな状況の変化の中で、本当に現場の、それも最底辺の人たちの思いや考えが、その時その時に反映されているのか疑問であるという意見も出ました。この NGO-JICA 相互研修では正解は一つではありません。NGO、JICA 双方の参加者が自ら振り返り、気づき、そして学びを得る場であり、また研修を通して他を知るというたいへん重要な、そして有意義な研修です。今後も NGO と JICA の連携促進、また日本の国際協力の発展や市民一人一人の参加促進に向けて、より内容を充実させていきたいと考えております。

最後になりますが、第 7 回の研修を実施するにあたり、半年間にわたる研修内容の議論から当日のファシリテートまでを務めてくださった検討委員の方々、また当日の事例報告やまとめを担当してくださった方々に心より感謝申しあげます。前回とはまた違った視点で各参加者が活発に議論し、ともに悩み、そして何らかの糸口を見つけられた喜びを NGO、JICA 双方の参加者がともに噛み締める姿は、主催者にとってもたいへん貴重な経験になりました。本当にありがとうございました。

(特活) 国際協力 NGO センター  
常務理事・事務局長 山崎 唯司



## 目 次

I	研修の成果と総括	1
II	研修の構成	9
1.	研修の構成	11
2.	関係者リスト	12
3.	参加者リスト	13
III	国内研修	15
1.	研修概要	17
2.	事務所相互訪問	20
3.	パネル討議	23
4.	事例報告	28
5.	分科会及び全体会Ⅰ発表	54
6.	全体会Ⅱ	68
7.	参加者アンケート集計結果	70
IV	海外研修	81
1.	海外研修の成果と総括	83
2.	研修概要	88
3.	訪問プロジェクトの概要	92
4.	海外研修報告会発表	149
5.	参加者の感想	170
6.	参加者アンケート集計結果	173
付録	研修募集要項	189
	研修経費	191



---

## I 研修の成果と総括

---



コースリーダー  
女子栄養大学教授 磯田 厚子

## 1. はじめに

今回で7回目となった本研修は、JICAとNGOによる何らかの連携の試みとして開始されたものである。当初、具体的な連携プロジェクト案を作ろうとの意見もあったが、双方の理念やアプローチ、文化の相違点を学びあうことで、互いによきライバルとして高めあうことが必要であると考えた。それにより安易な連携ではなく、双方の特徴を活かした連携を模索できる。これらが、本研修の底流にある大きなねらいである。本年までに合計200名を超える人々が研修を受けており、これ自体大きな財産であると考えている。

## 2. 2004年度研修のテーマと目的

本年の研修テーマは、昨年同様「プロジェクトに終わりはあるのか～自立発展性を考える」である。国際協力における永遠の課題ともいえるテーマであり、奥が深いことから、1年だけでなく掘り下げようと企画した。

「プロジェクト」とは、何らかの目標達成、現状の改善を目指すものであるが、地元当事者（いわゆる対象者あるいは受益者）にとっては、連續した日々の生活の中の一コマでもある。場合によっては「終了」があるとは限らず、常に前進、変化を求めることがある。ここでいう「終わり」とは、外部者による比較的直接的な「サポートの終わり」を意味している。取り組み自体は人々自身によって継続される、あるいはそこで得られた良い変化が人々に定着し前の状態には戻らず、さらに、それをてこに次のステップへ進むことが期待されている。その意味での「自立発展性」である。外部者の関わりは、やがて必要が薄れ関わりが終了するか、関わるとしても対等な共に取り組む仲間という関係に変わらう。このタイミングを見誤ると外部への依存（あるいは共存）を生む。従ってある一定の期間内にある成果や変化が生じることを目標として取り組むものである。しかし、現実には、必ずしもそうきれいには行かない。

予定通り終われない、あるいは手を引いたら活動や効果自体も終わってしまった、という例はあまりにも多い。当初計画が終了や持続性をしっかり念頭において計画されていない、という問題が原因であることが多いと予想されるが、計画されても、実施運営時にも、常に終了や自立発展性の視点を持って臨む事や、それに向けた軌道修正をしなければならないのだろう。とはいえ、頭ではそう理解していても、現実の落とし穴や、相手との相互作用であることゆえの困難さもある。現実にどう対処すべきなのか、どこがキーポイントなのかなどの、明確な認識を持っていないと出来ない事なのだろう。

本研修では、理屈では分かっていても具体的に、どの段階で誰が誰に、何をしなければならないのか、そんな事言ったって出来るのかなど、より生々しい議論をし、より具体的なヒントと学びを得てもらいたいと企画した。

本年、特に工夫した点は以下の通りである。

- (1) 事例を、より NGO らしさのあるもの、JICA としてかなりチャレンジしたものを見び、それぞれの違いや、それぞれここまで出来るのだという、具体的な学びを得てもらえるようにした。この点は昨年と同様である。
- (2) 昨年と比して、「自立発展性のためのノウハウ」というマネジメント面での学びだけではなく、「誰のための、何のための支援なのか」という理念についても参加者が十分話し合える議論にした。
- (3) 国内研修の最後の全体会では、テーマに関連して自由に意見交換する場とした。分科会での議論がどちらかというと「理念」に傾いたため、実際に出来るの？という思いを出し合い、具体的に自分の課題に答えるヒントを得ることをねらった。また、限られた時間内での分科会でまとめなければならないため、議論したかった課題など参加者各人のなかに残ってしまっている思いを出してもらう場とした。当初から想定していた進め方ではなかったが、研修の進行状況をみてやり方を判断したものである。
- (4) 昨年同様、本年も海外研修も実施し、約半数の参加者であるが、机上の議論ではなく、実地にプロジェクトを見て、関係者からのヒヤリングをしながら、学びを深めた。

### 3. 研修の成果

詳細の模様や成果は、別途報告されている通りである。ここでは全体を通じての成果を概括したい。

- (1) NGO、JICA それぞれの特徴、制約等についての理解が深まり、同時にその弱みや強みを生かすあり方のヒントを得られた。

研修で紹介いただいた事例は、国内研修・海外研修とも、比較的きっちりと計画して臨む JICA 事業と、出会いや直面する課題解決から入っていきながら試行錯誤で活動を展開していく NGO 事業という好対照であった。

JICA 案件では、行政がパートナーであるという「既存の制度」や「既存の職責や給与保障のある職員」を活用できるという利点を生かして、その仕組みの強化やてこ入れ、職員の資質の向上を、計画的にきちんと働きかけることで自立発展する可能性を高めていた。逆に、行政とパートナーを組むことが時として制約要因となる場合もあるが、それをしっかりと逆手に生かすアプローチが大事であることを示唆している。

NGO 案件は、両案件とも、始まりは外部者の目で見たニーズや課題から入っていきながら、次第に地元の人々の視点や入り口となった課題の

背景要因に気づき、活動を広げていったケースであった。初めから綿密な計画ではなく、パートナーとなる信頼できる個人の意欲と、日本人関係者の経験を基にして小規模に開始し、状況に応じてそのアプローチや活動を修正、変更させながら取組んできた。生活困難な地域、行政支援を得にくい地域・人々へのサポートである場合、「相互信頼のある人との出会い」や「柔軟な対応」といったNGOの特徴を最大に生かすことが重要であると考えられた。初めの計画以上に、必要時にきちんとした見直しと修正をすることの大しさである。

両者の特徴を学ぶ場合、それぞれの「長所」「短所」というとらえ方をし、弱点や限界を相互補完する連携や弱点を改善することが指摘される。それも一つの方法ではあるが、今回の事例から学べたことは、「短所」や「制約条件」と考えられる事は、なかなか改善しがたいし、逆にそれが長所の裏返しとなっている場合もある。弱点をなくすという考え方ではなく、弱点を意識して弱点がマイナスに影響しないようなアプローチをとることが現実的であり、かつそれぞれの特徴を生かした取組ができるのではないかということである。

(2) 関わる日本人が、自立発展性をしっかりと見据えた姿勢や資質をもつことがその後を左右する大きな要素であることを痛感できた。

これは、あたりまえの事であるが、あらためて実感できたのではないだろうか。関わる私達一人一人の真摯で適切な姿勢が問われている。自分が前に出るのではなく徹底して後押しする姿勢を持つこと、と同時に外部者だから持てる視点やネットワークなどを生かしたアドバイスや働きかけなど、外部者の役割を再認識した。計画性や理論的整理、仕組みづくりなども大事であるが、同時に現地に即した、地元の人々の主体性・主導性による取組を大事にする柔軟性が必要である。この相矛盾する両面をどう融合できるかが外部者の力量として問われているのだろう。

(3) 類似他事業や先行経験をきちんと反省し教訓を生かす大事さを痛感できた。

いずれの案件も、計画時点で先行事業の反省をしっかりと踏まえて立案したり、あるいは始めてからの障害や他団体の失敗を教訓として生かしてアプローチを転換したりなどをすることで、持続性や自立性の確保につなげていた。当初の外部からの投入はあまり大きくない方がよいことや、技術面と同時に人造りに重点をおくことが大事であるという教訓を生かして取組んでいたと思う。これもあたりまえの事ではあるが、教訓は通常個人の中に蓄積されがちである。せいぜい評価やその他報告書に書かれるが、それも棚にしまわってしまうと生かされにくい。各事業はそれぞれの発掘調査や事前調査で形成され、そこに必ずしも生かされない。「プロジェクトによる教訓をどう組織として共有し生かすか」が大事

である。

(4) 「外部者の関わりには終わりはあるべき」というはっきりした認識を、参加者全員が持てた。と同時に、完全な自立発展性でなくとも可能性が見えた段階で手を離す必要性も認識できた。

「終われない」プロジェクトが多い中で、ある区切りをつける必要性を時間できたと思う。手を離してみることで、初めて外部者が関わってきたことの成果や意義、現地の人々にとっての必要性や意味などが明確になる。また彼ら自身がどうしていくのかを決定することができる。こちらが想定する「自立発展性」は、時としてそれがあまりに高い理想、あるいはおうおうにして非現実的な姿であることを肝に銘じなければならない。その意味でも、完全に自立発展できる状態でなくとも、少なくとも担っていこうという複数の人がいて、最低限での財政的な見通しがあるのであれば、区切りを付けることにより、かえって現実的な規模や姿での継続性、発展性を確保できる。こういう見通しを持つことが大事であることを学んだと思う。

その他、例年の成果である、NGO、JICA 間の相互理解が深まり、参加者間でのネットワークが作られ、相互の意見交換、学びあいの場が出来たことは言うまでもない。また、「誰のための協力なのか」に関して、時として外部者のための援助、外部者の視点で見た援助となっていないかの振り返りが不可欠であることも改めて痛感できた。

#### 4. 課題と教訓

全般にわたる大きな点だけを挙げておきたい。

(1) 「理念」と「方法論」の議論の重点バランス（あるいは融合）をどう取るか。

本年の研修では昨年よりも理念の議論にも力を入れた。単に「どうやったら自立発展性が確保できるか」だけにフォーカスすると、マネジメント面中心の検討となってしまいがちであるが、「自立発展性」を考える場合、「誰にとっての、何についての自立発展性が大事なのか」の確認なしにはマネジメント面の検討も意味がない。これはどんなテーマを設定しても当てはまるうことだろう。

しかし、今回の国内研修ではどちらかというと理念に関する議論に多くの時間を割いたため、現実にどうできるか、どうしたら良いのかに関して余り深められなかつた。そこで海外研修ではマネジメントやノウハウの面に重点をおいたが、国内研修だけの参加者には少し食い足りない印象を持った人もいただろう。また、限られた時間での海外研修でも、インタビュー事項を絞り込む上で、国内研修においてある程

度の具体性のあるノウハウが抽出できていることが望ましい。このバランスの取り方が肝要だ。

研修検討委員会でも分科会の進め方などについて議論しているが、ファシリテーション方法など、もう少し意識的な再検討が必要だろうと考える。

(2) 参加者に海外経験者や事業担当者をもう少し増やせないか。

例年掲げている課題であるが、加えてここ2年JICAからの参加者が少なかった。分科会でもJICAの現状の議論になるとJICA側検討委員が説明をする場面がしばしば見られ、参加者中心の議論ではないこともあった。内容を深化させる上でも、応募人数が増えることが望ましい。改善提案としては、繁忙である事業担当者も希望することを意識したテーマ設定や組み立てを再度検討することが必要だろう。NGOでは少数の有給スタッフで人材が限られていることや2泊3日という研修期間に対応しづらいこともある。深化させるための内容を組んで来てはいるものの、現状に合わせたプログラムの見直しも必要だろう。

その他昨年も指摘した、研修者個人の学びが組織的学びにどうつなげられるか、の課題はある。研修形態としては、ワークショップ型の分科会形式で分析や議論を行うという方法をとっていることが、参加者にとって実感のある学びとなっていることも例年成果をあげている要因であると考えているので継続することを提案したい。

最後に、本研修を支えてくださった多くの方々、特に事例を提供下さった方々に厚く御礼申し上げる。

(了)



---

## **II 研修の構成**

---



## 1. 研修の構成

テーマ :

『プロジェクトに終わりはあるのか？～自立発展性を考える』

### 1. 研修の趣旨

国際協力機構（JICA）と国際協力 NGO センター（JANIC）は、以下を目的として相互研修を開催します。

- (1) 国際協力を実施する上でのパートナーとしての NGO と JICA 双方についての理解促進と国際協力に関する認識を共有すること。
- (2) 将来の連携に向けた人的ネットワークの形成と情報交換の場を提供すること。
- (3) 上記 (1)、(2) を通じ、NGO 及び JICA 双方の若手及び中堅職員の人材育成に寄与すること。

### 2. 今年度の研修の概要

昨年度参加者に非常に好評であったこと、また奥深い課題であり更なる学びが得られると主催者が判断したことから、今年もあえて昨年と同じ「プロジェクトに終わりはあるのか？自立発展性を考える」を選びました。NGO、JICA それぞれのプロジェクトを研修材料として取り上げ、プロジェクトの自立発展性や協力の終了の仕方を意識した協力活動計画策定やプロジェクト運営時点での基本的な考え方や留意点について、参加者の経験とノウハウを持ち寄っての相互学習を行います。

### 3. 主催者

独立行政法人国際協力機構（JICA）、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）

### 4. 研修期間

2004 年 9 月 16 日（木）～9 月 18 日（土）（2 泊 3 日）

### 5. 研修・宿泊場所

国際協力機構東京国際センター（JICA 東京）（所在地：東京都渋谷区西原 2-49-5）

\*原則として全員 JICA 東京に宿泊していただきます。

### 6. 研修経費

研修にかかる経費（教材費、JICA 東京での宿泊費等）は、すべて JICA が負担します。研修参加に要する交通費は、東京近郊以外に居住する方についてのみ、JICA の規定により支給します。

### 7. 参加証明書

主催者より、研修全日程を修了された方に参加証明書を交付します。

### 8. 研修実施体制

- (1) コースリーダーのもとに NGO 諸団体及び国際協力機構双方の代表によって構成される検討委員会を設置し、研修内容、実施運営について協議し、決定します。
- (2) JICA 国際協力総合研修所人材養成グループ及び国際協力 NGO センターに事務局をおき、研修を実施します。

## 2. 関係者リスト

### コースリーダー

磯田 厚子	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター（JVC） 女子栄養大学	副代表 教授
-------	---	-----------

### 検討委員（ワークショップファシリテーター）

小林 毅	社会福祉法人 基督教児童福祉会 国際精神里親運動部（CCWA）	部長
田中 博	特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会（IHC）	事務局長
下澤 嶽	特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会	理事
尾関 葉子	D A D A : アフリカと日本の開発のための対話プロジェクト	代表
藤岡 恵美子	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）	
竹内 康人	JICA 国内事業部 市民参加協力室 連携促進チーム	チーム長
西野 恒子	JICA 人間開発部 第三グループ 保健人材育成チーム	チーム長
神内 圭	JICA 地球環境部 第一グループ 自然環境保全チーム	
本田 勝	JICA 東京 業務グループ 連携促進チーム	主査
曳地 和博	JICA 国際協力総合研修所 人材養成グループ	主査

### 事務局（JICA国際協力総合研修所）

山内 邦裕	人材養成グループ	グループ長
石上 俊雄	人材養成グループ NGO・自治体支援チーム	チーム長
松久 逸平	人材養成グループ NGO・自治体支援チーム	

### 3. 参加者リスト

順位	氏名	所属団体	部署／担当業務	海外研修
1	吾郷 珠子	JICA 横浜国際センター	連携促進チーム	○
2	池田 久恵	JICA 東京国際センター	連携促進チーム	○
3	稲葉 一八	セーブアフガンチルドレンの会	事務局長	
4	内川 知美	JICA 国内事業部	市民参加協力室草の根技術協力チーム	○
5	内山 美保子	JICA 北陸支部	業務チーム	
6	大屋 直久	特定非営利活動法人 難民を助ける会	海外事業部アフリカ事業担当デスク	
7	緒方 治子	JICA 国内事業部	市民参加協力室連携促進チーム	○
8	片山 恵美子	特定非営利活動法人 ブリッジ エーサイア ジャパン (BAJ)	ベトナム駐在員	
9	川崎 典子	社団法人 シャンティ国際ボランティア 会 (SVA)	広報課	
10	高坂 順代	特定非営利活動法人 カラ＝西アフリカ 農村自立協力会	東京事務局	
11	後藤 菜穂	JICA 東京国際センター	連携促進チーム	
12	小西 司	特定非営利活動法人 アムダ (AMDA)	緊急救援事業部事業部長	○
13	小林 志歩	特定非営利活動法人 開発と未来工房 (ADF)	モンゴル大草原エコロジースクール事業	
14	鈴木 まり	特定非営利活動法人 日本国際ボランティ アセンター (JVC)	カンボジア事業	○
15	関野 史湖	財団法人 太平洋人材交流センター	国際交流部	○
16	竹崎 希	特定非営利活動法人 國際協力N G Oセ ンター (JANIC)	提言活動	
17	田村 祐子	特定非営利活動法人 日本国際ボランティ アセンター (JVC)	パレスチナ事業	○
18	戸賀 竜郎	特定非営利活動法人 國際協力N G Oセ ンター (JANIC)	広報チーム／情報普及	
19	難波 緑	JICA 兵庫国際センター	業務チーム	
20	西田 幸次	JICA 地球環境部	第一グループ森林保全第二チーム	○
21	西屋 浩隆	特定非営利活動法人 エー ピー エス デ イ (APSD)	マネージャー	○
22	平野 里由子	JICA 企画・調整部	事業評価グループテーマ別評価チーム	
23	比留間 和憲	特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会	事務局	
24	廣内 かおり	沖縄N G O活動推進協議会	事務局	
25	廣嶋 純哉	JICA 沖縄国際センター	業務第一チーム	
26	山田 浩司	JICA 國際協力総合研修所	調査研究グループ 事業戦略チーム	
27	横田 昌子	特定非営利活動法人 A P E X	現地 NGO 支援型プロジェクト、広報、会計	
28	横山 葉子	社団法人 シャンティ国際ボランティア 会 (SVA)	経理・総務課／経理	○
29	渡邊 清孝	特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ ワールド	事務局長・理事／業務全般の指導監督	
30	伊藤 洋子	アジア日本相互交流センター	(海外研修のみ参加)	○
31	吉田 亜紀	ケアリングフォーザフューチャーファン デーションジャパン (CFF)	(海外研修のみ参加)	○



### III 国内研修



## 1. 研修概要

### (1) 研修テーマ

昨年度大いに議論が盛り上がり好評であった「プロジェクトに終わりはあるのか?～自立発展性を考える」を再度テーマに選定した。

NGO、JICA それぞれのプロジェクトを研修材料として取り上げ、プロジェクトの自立発展性や協力の終了の仕方を意識した協力活動計画策定やプロジェクト運営時点での基本的な考え方や留意点について、参加者の経験とノウハウを持ち寄っての相互学習を行った。

### (2) 研修期間

国内研修：2004年9月16日（木）～9月18日（土）

（2泊3日の合宿）

### (3) 研修参加者

NGO 参加者 18 人、JICA 側参加者 11 人の合計 29 人

### (4) 研修経費

研修にかかる経費（教材費、国際協力総合研修所での宿泊費等）は全て JICA が負担した。研修参加に要する交通費は、東京近郊以外に居住する参加者についてのみ JICA 規程額を支給した。

## (5) 日程

### 9月16日(木)

時 間	NGO 参加者	時 間	JICA 参加者
10:00~10:30	集合・受付 (JICA 本部 13C 会議室)	9:30~10:00	集合、受付 (JICA 本部 13A 会議室)
10:30~11:20	事務連絡、自己紹介 事務所相互訪問		事務連絡
11:20~12:30	JICA 事業概要について	10:00~11:00	訪問先事務所へ 2 組に分れて移動
12:30~13:30	意見交換会 (昼食含む)	11:00~13:30	事務所相互訪問 「基督教児童福祉会国際精神里親運動部 (CCWA)」 「日本国際ボランティアセンター (JVC)」 団体事業説明会と意見交換会 (昼食含む)
13:30~14:00	JICA プラザ見学	13:30~14:30	国際協力 NGO センター (JANIC) へ 移動 (2 組合流)
14:00~15:00	国別事業実施計画と技術協力プロジェクトの計画段階から評価まで	14:30~16:00	NGO のプロジェクト運営・支援体制と国際協力活動の現状
15:10~16:00	NGO との連携事業について		
JICA 東京国際センターへ移動			
17:00~17:15	開講式 (主催者挨拶) オリエンテーション		
17:20~18:00	アイスブレーキング		
18:00~19:00	夕食		
19:00~21:00	パネル討議「再考・『自立発展性』」(NGO 講師、JICA 講師)		
全員宿泊			

### 9月17日(金)

9:30~12:30	事例報告 (JICA 案件、NGO 案件)
12:30~14:00	昼食
14:00~17:00	ワークショップ I (4 グループに分かれて事例を題材に双方の特徴を分析し、相互の課題を議論)
17:00~19:00	意見交換会 (夕食含む)
19:00~21:00	ワークショップ II (ワークショップ II に続き、ディスカッション、全体会での発表準備)
全員宿泊	

### 9月18日(土)

9:30~12:00	全体会 I (ワークショップの結果報告)
12:00~13:00	昼食
13:00~15:30	全体会 II (全体討論、総括)
15:30~16:00	閉講式 (主催者挨拶、アンケート記入)

(6) 講師

9月16日(木)

(NGO参加者研修)

項目	所属・氏名
JICA事業概要について	JICA 地球環境部 第一グループ自然環境保全チーム 神内 圭
国別事業実施計画と技術協力プロジェクトの計画段階から評価まで	JICA アジア第一部 第一グループ東南アジア第二チーム チーム長 勝又 晋
NGOとの連携事業について	JICA 国内事業部 市民参加協力室連携促進チーム チーム長 竹内 康人

(JICA参加者研修)

NGO事務所訪問	基督教児童福祉会 国際精神里親運動部(CCWA) 部長 小林毅 日本国際ボランティアセンター(JVC) 代表 熊岡路矢
NGOプロジェクト運営・支援体制と国際協力活動の現状	国際協力NGOセンター(JANIC) 事務局長 山崎唯司

(全員)

開講式挨拶	国際協力NGOセンター(JANIC) 事務局長 山崎唯司 JICA国際協力総合研修所 人材養成グループ グループ長 山内邦裕
パネル討議	シャプラニール=市民による海外協力の会 理事 下澤嶽 JICA国際協力専門員 保科秀明

9月17日(金)

項目	所属・氏名
事例報告(JICA案件)	JICA国際協力専門員 清家政信
事例報告(NGO案件)	カラニ西アフリカ農村自立協力会 理事長 村上一枝

9月18日(土)

項目	所属・氏名
閉講式挨拶	国際協力NGOセンター(JANIC) 事務局長 山崎唯司 JICA国際協力総合研修所 審議役 川口尚

## 2. 事務所相互訪問

### (1) 概要

NGO、JICA 双方の相互学習・相互理解を深めるために、それぞれの組織概要や事業の進め方などを知ることを目的として、研修最初のプログラムとして事務所相互訪問を行った。

NGO スタッフは午前中に JICA 本部にて、JICA の事業概要やプロジェクト実施の手順、NGO との連携事業などについて JICA 各部署の担当者より説明を受けた。

また JICA スタッフはその間 2 グループに分かれて、NGO 事務所を 1 団体ずつ訪問し、NGO の活動の様子について学んだ後、JANIC 事務所で合流し、山崎事務局長より日本の NGO 活動の現状などについて総括的な説明を受けた。



JVC 事務所にて 熊岡事務局長

### (2) NGO 事務所訪問

#### 【A グループ訪問先】

社会福祉法人 基督教児童福祉社会国際精神里親運動部 (CCWA)

講師： 部長 小林 豪

内容： 1 団体の生い立ちと発展

2 現在の活動と組織体制

3 職員の日常業務

#### 【B グループ訪問先】

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会

講師：JVC 代表 熊岡 路矢、シェア事務局長 山口 誠史

内容：1 団体の生い立ちと発展

2 現在の活動と組織体制

3 職員の日常業務

#### 【A・B グループ訪問先】

##### (特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)

講師： 常務理事・事務局長 山崎 唯司

内容： 日本の国際協力 NGO に関するデータ、状況

JANIC の沿革

所感：

NGO やその職員の日常業務についてよく理解するには、その事務所を実際に訪問して説明を受けることが最も効果的である。7回目となる今年度の事務所相互訪問も、初回の頃と変わらず訪問した JICA 側参加者に強いインパクトをもたらしたようで、いずれの訪問先でも熱心な質疑応答が続いた。

#### (3) JICA 本部訪問



「JICA の事業概要」

### 「JICA 事業概要」

講師：地球環境部 第一グループ自然環境保全第一チーム 神内 圭

講義時間：1 時間 40 分

内容：①日本の ODA における JICA の位置づけ

②JICA の事業概要

③JICA の独立行政法人化と組織改革

④新生 JICA 改革のポイント

### 「国別事業実施計画と技術協力プロジェクトの計画段階から評価まで」

講師：アジア第一部 第一グループ東南アジア第二チーム チーム長 勝又 晋

講義時間：1 時間

内容：①国別事業実施計画

②要望調査

③国別事業実施計画に基づいた技術協力プロジェクトの計画

④技術協力プロジェクトのモニタリング・評価

### 「NGO との連携事業について」

講師：国内事業部 市民参加協力室 連携促進チーム チーム長 竹内 康人

講義時間：50 分

内容：①国民参加協力推進事業の背景

②国内機関における NGO 連携事業

③草の根技術協力事業

所感：

独立行政法人化・組織改編を経た JICA がどう変わろうとしているのか、という説明のために、今回は JICA 事業概要の講義に長時間を割いた。やはり参加者もその点への関心が高く、改革によりどのように仕事の行い方が変わったのかなど、具体的な内容を問う質問を熱心にしていた。この点への関心は講義の合間に設けられた意見交換会や JICA プラザ見学でも現れ、応対する JICA 側も NGO 側参加者から寄せられる新生 JICA への期待の大きさを実感したようである。

### 3. パネル討議

「再考・『自立発展性』」



左から小林進行役、下澤代表、保科専門員

進行役  
小林 賀

パネル討議は、第一日目の開講式とアイスブレーキングに続いて午後 7 時から行われたため、研修への導入部分として位置づけた。そこで、パネル討議のねらいを、自立発展性をめぐる論点や視点の提供（問題提議）として、二人のパネラーには、以下の点をご留意いただいた。

- ① 結論を教授するのではなく、あくまで自立発展性をめぐる論点や視点を提供して、ディスカッションの呼び水となるよう工夫する。
- ② プロジェクト支援で現場経験がない参加者や経験年数の浅い参加者がいることを考慮して、提示する論点や視点が自らに形成された具体的経験を含めて分かち合う努力する。
- ③ 殊更誇大に扱う必要はないものの、NGO と JICA の違いが明らかになるように発題する。

JICA 国際協力専門員 保科 秀明

冒頭、保科専門員は、NGO と JICA の間には幾つかの相違点があると指摘した。

例えば、マニュアル化ということについて、多くの NGO はしない方がよいという立場をとっていると思えるのに対して、JICA はした方がよいという立場を見る。問題解決へのアプローチ方法も、NGO がより直接的な働きかけを重視するのに対して、JICA は問題解決を関係者に促すための環境整備を重視する。自立発展性という同じ言葉でも、NGO と JICA では意味が違うのではないかと専門員は述べた。

その上で、保科専門員は、ザンビア共和国ルサカ市の都市計画（その後「居住環境改善」というタイトルに変更）を事例として紹介した。これは JICA の開発調査プログラムとして実施されたもので、成果として相手国政府に提出したマスター・プラン報告書に加え、調査実施期間中にパイロット的に幾つかのサブプロジェクトを実施している。パイロットプロジェクトの選定に当たって行なったニーズ・アセスメントでは、ザンビアの現地 NGO と契約し、ルサカ市当局、地域 NGO 等との対話を経て、小規模な公共事業を計画・実施した。このように現地 NGO を活用した行政・地域住民との対話促進がこの開発調査の特徴である。このような対話の中から、行政と地域住民がコスト負担も含めた役割分担を決めて事業を行なう、JICA としてはユニークな取組みも生まれてきた。

#### ジュマ・ネット代表 下澤 嶽

下澤氏は、日本の NGO では草分け的な存在であるシャプラニールに関わった経験から、そのシャプラニールがバングラデシュで 20 年以上わたって手がけているショミティと呼ばれる相互扶助グループの育成活動を紹介した。その中で、ショミティ活動がなかなか自立発展性を達成できない実態を率直に紹介しつつ、「貧しい農民のグループを通じた自立」という目標設定が具体性を充分持っているか、そしてその実現可能性はあるのかという問題提議、プロジェクト管理が強化されるのに反して住民の参加や自由な発想が弱くなるのではないかという問題提議、さらには、現地 NGO なり住民組織がドナーを多様化したり、他のドナーに乗り換えることは自立発展性とは言えないのではないかという問題提議を行った。

#### 進行役としての総括

下澤氏の発題はかなり刺激的な内容となり、ディスカッションは下澤氏への質問や反論などで展開した。目標とした自立発展性をめぐる論点や視点という点では、ディスカッションで触れられたものの、NGO と JICA の違いという点については不完全燃焼だったことは、進行役として反省している。

## パネル討議 下澤氏講演資料

2004年度NGO-JICA相互研修  
パネル討議

### プロジェクト管理か問題解決か

シャプラニールの事例から

下澤 繁

### シャプラニールの活動

- ・1972年設立される。
- ・独立間もないバングラデシュの農村で活動を開始。
- ・72年～73年 村の子どもにノートと鉛筆を送る。
- ・74年～77年 日本人が直接村に入って、農村開発を行う。

2

- ・80年～現在 シヨミティを言われる相互扶助グループを通した活動
- ・その後シャプラニールはシヨミティ育成活動を20年以上続ける

3

なぜシャプラニールはシヨミティと20年以上つきあうことになったのか。

4

### シヨミティとは

- ・70年代にNGOが始めた貧しい農民だけのグループ。
- ・貧しい農民に限ったグループ(ターゲット・アプローチ)、20名前後で構成。
- ・民主的な話し合いで問題解決を話し合う。
- ・貯金を協同で行い、貯まった貯金からローンを借りたり、共同で事業を行う。

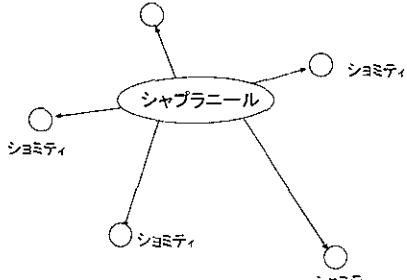
5

### 20年間の流れ

- ・80年～83年
- ・8カ所ほどに自主的に発生したシヨミティを支援。
- ・リーダーの関心、利害に左右されやすい事業となつた。

6

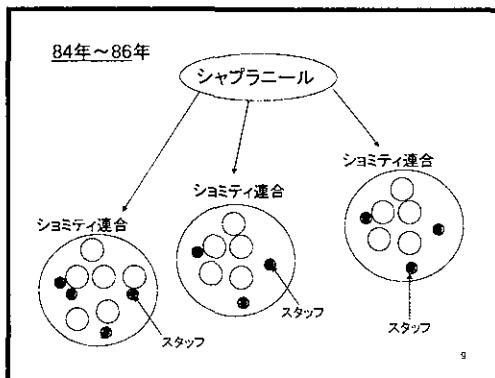
80年～83年 シヨミティ



7

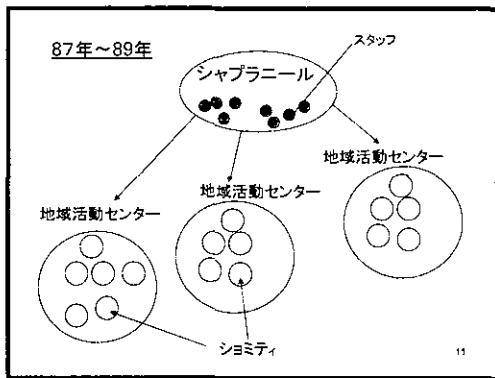
- ・84年～86年
- ・持続性のある4カ所に絞り事業を継続、拡大。
- ・シヨミティが増える。
- ・シヨミティ連合をつくり、リーダーの一部を連合の専属ワーカーに。
- ・シヨミティづくりの手法が整理されてくる。

8



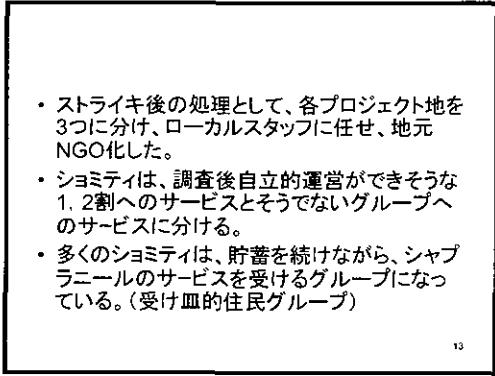
- 87年～89年 → ショミティ連合をやめ、スラッフをシャプラニール直接雇用として、シャプラニール(つまり日本人)が直接ショミティ管理ができる体制づくり。

10



- 90年～97年 → ショミティの成長を促すため、ショミティ育成のマニュアル、成長を評価する方法を開発して徹底。ショミティ数も300くらいから1000に増える。
- スタッフの数も120名となる。
- 権限委譲を検討中にスタッフによるストライキ発生。

12

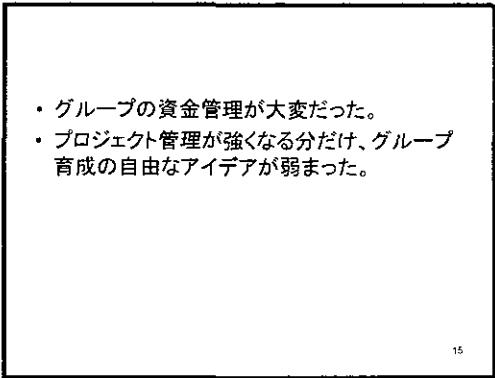


- ストライキ後の処理として、各プロジェクト地を3つに分け、ローカルスタッフに任せ、地元NGO化した。
- ショミティは、調査後自立的運営ができそうな1,2割へのサービスとそうでないグループへのサービスに分ける。
- 多くのショミティは、貯蓄を続けながら、シャプラニールのサービスを受けるグループになっている。(受け皿的住民グループ)

#### なぜショミティは自立しなかったか

- もともと個人主義の強い地域だった。
- マイクロクレジットなど、個人向けの新しいアプローチが広がった。
- マニュアルなどで画一的な支援となった。→でないと大きな展開は難しかった。

14



- グループの資金管理が大変だった。
- プロジェクト管理が強くなる分だけ、グループ育成の自由なアイデアが弱まった。

#### なぜプロジェクトは終結しなかった

- 「貧しい農民のグループを通した自立」という大きく難易度の高いテーマだった。そのため、議論に終着が見えない。→しかしNGOらしい視点もある。
- 駐在員が変わるごとに、前のやり方を変え、新しいやり方が始まる。

16

- 組織自体が財政的にも経験的にも不安定なところがあった。→ 方針設定があいまいになる。
- 徐々に現地リーダーを内部からつくるという発想に無理があった。

17

### 読み取れること

- 貧困の問題は3, 5年で解決する課題ではない。問題を解決して終了するケースは本当にあるのか。
- 内容によってはプロジェクトの撤退は有り得るが、コアな問題に食い込むほどそれは難しい。

18

- 他のドナーに切り替えたり、ドナーを多様化するのは、自立的発展とは言えない。
- プログラムの終息の多くは、現地人間関係のもつれや、NGO内部の課題が反映することが多いのではないか。

19

- 新しいプロジェクトに次々と乗り換えて行く方が、国内の広報効果が高いが、問題解決をNGOは優先すべき。
- リーダーを長期的に育て活動を移譲することは難しい。最初の段階でリーダーを設定しておく必要がある。

20

- 行政やNGOでなく、住民の自立的発展の方は特に難しいと思われる。
- つよいプロジェクト管理は、NGOや住民の参加や自由な発想を弱める。
- プロセスを重視しながら、常に変化しながら進めることの意味も重要。

21

- 場合によっては「撤退を活動の最初の前提としない(できないかもしれない)」ことも有り得るのでないか。→ 福祉的ニーズに応えている場合などやりながら考えることも発生する。
- 住み込み型、個人型NGOの長所を見直す点もある。→ 個人的関係を維持し、ニーズから逃げない。

22

- 長く続くにせよ、節目節目の達成されなかつた課題の共有をどうやってNGOの内部、外部で行うかは重要な課題である。
- そのために、PCMのような管理技術は部分的に意味がある。

23

#### 4. 事例報告

進行役  
西野 恒子

ワークショップの素材として選ばれた NGO、JICA のプロジェクトについて、実際にプロジェクトの運営管理に携わったそれぞれの関係者より、プロジェクトの内容について報告いただいた。その後のワークショップの土台となるセッションであり、自立発展性という切り口から、それぞれのプロジェクトの形成のプロセスや運営管理に関する特徴、共通点、相違点に関する理解を深めることを目指した。

始めに JICA の事例「フィリピン・セブ州地方部活性化プロジェクト（セブ・シード・プロジェクト）」について、1999 年 3 月から 2004 年 2 月まで同プロジェクトのリーダーを務めた清家政信 JICA 国際協力専門員による報告が行われた。同プロジェクトはセブ州の住民、NGO を含む様々な関係者のパートナーシップ形成を図りつつ、現場としての地域をかかえる州、町といったメゾ・レベルに焦点をあてた協力を実施した。自立発展性の観点からは、地域の（事業）環境だけではなく、それを取り巻く国内環境、さらには国際環境まで視野に入れる必要性や、地域資源の賦存状況の分析が重要であること、当事者が「楽しい、やりがいがある」と感じる活動でないと周辺に普及しないといった点について言及があった。

続いて、NGO の事例として、カラ＝西アフリカ農村自立協力会の村上一枝理事長より、同会が 1994 年から 2000 年までマリ共和国のバブグ村で行った協力活動についての事例報告が行われた。住民の中に入り込んで行うニーズの把握と調整、短い期間で成果、喜びが得られる活動が必要であること、現地技術者登用・現地人スタッフ育成の重要性、日本人スタッフ常駐の功罪、プロジェクト終了を見極める基準（住民の心が自立へ向かう時点、周囲の村への裨益、指導者が育つ）等、活動の各段階において常に意識されている自立に向けた視点が具体的に紹介された。

これら二つの事例報告により、JICA の事例においては、住民や NGO と連携しつつ、地方行政の能力強化を図るアプローチが、NGO の事例においては問題解決型かつ住民への直接的な働きかけを行うアプローチが好対照として提示され、ワークショップでの議論の展開ための貴重な示唆が与えられた。

また、両講師の現場の経験に根ざした具体的な報告に対し、参加者からは多数の質問が寄せられた。時間内にすべての質疑を終えることができなかつたが、両講師には引き続き各ワークショップにもご参加いただき、補足説明を含め更

なる情報をインプットしていただいた。事前の検討委員会への参加から、配布資料の作成、事例報告、さらにはワークショップへの参加まで、お忙しい時間を割いてご協力いただいたお二人の講師に、この場をお借りして改めて御礼を申し上げたい。



「プロジェクトで播いた種をいかに長続きさせるか！」



自分の事業にも思い当たることが…。



「JICAの者ですが、村上理事長に質問です。」

## 事例紹介 JICA 側事例資料

### セブ州地方部活性化プロジェクトについて

国際協力専門員  
清家(きよか) 政信

#### 1. 背景と概要

背景: フィリピンにおいては1992年に地方分権法(Local Government Code、以下LGC)が施行されている。そのエッセンスは中央から地方への単なる権限の委譲だけではなく、LGCが住民組織やNGOが地域の開発に主体的に取り組むまでの法的根拠となり、行政を含めた地域社会全体のエンパワーメントを進める環境を整備しているところにある。セブ州においては、1994年にJICAの技術協力で「セブ州総合開発計画」が策定され、これを受けてセブ州政府が(旧)プロジェクト方式技術協力案件として「Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project」を我が国に要請した。

実施機関: セブ州政府

実施期間: 1999年3月から2004年2月まで

対象地域: セブ州北部20町(このうち西部4町については開発福祉支援事業として実施)

目的: LGCによって提供されている地方分権環境の中で、地方部開発のあり方を探ること

主たる活動形態: (1) 地方自治体の能力向上を支援する活動

(2) 地域開発事業(フィールド事業)の実施

#### 2. 特徴的性格

- 1) セブ州内諸機関のパートナーシップ形成を通して州全体の開発能力の向上を図ったこと
- 2) グローバル・イシューへの取り組みとして、メゾ・レベルへの協力を実施したこと

#### 3. 自立発展性の観点から

1) 「地方部開発のあり方」をPDMでは「地方開発メカニズム(Local Development Mechanism、以下LDM)」と表現し、フィールド事業の自立発展性を高めると考えられるLDMを帰納的に分析した。これらは、(1)ローカル・テクノロジーの重視と、(2)関係者との意見交換を通して合意した回転資金の運営方式、そして(3)住民組織の能力向上である。

2) セブシード・プロジェクトの効果を持続発展させるものとして、(1)セブ州政府企画開発局の組織変更、(2)M & Eの継続的な実施による事業経験の蓄積、(3)ナレッジ・マネジメントによるこれら経験の共有の3コンポネントをもってフォローアップを実施中ながら、6月に誕生した新知事との共通認識の形成段階で暗礁に乗り上げている。

## 添付資料

1. プロジェクト案件概要表
2. セブ州地図
3. 観察者用プロジェクト紹介資料
4. 「地方開発メカニズム」について

## プロ技案件概要表

基準日: 2003.10.01 修正日: 2003.09.24

スキーム:011 技術協力プロジェクト

部課: 1402 社会開発協力部 社会開発協力第一課

分野課題: 001602 都市開発・地域開発-地域開発

在外事務所:

分野: 101020 総合地域開発計画

イシュー: 1. 2. 3.

単発	対象国名: フィリピン	国コード: 012
<input type="checkbox"/>	その他 対象国名:	国コード:
プロジェクト名	実施状況: 実施中	プロジェクトID 担当者 内線
(和) フィリピン・セブ州地方部活性化	012-1349-E-0	薬師 5209
(英) The Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project		副担当 分類 中村
(外)		担当代理 分類(A/C) 佐久間

備考:	予算費目
	海外技術協力事業費
プログラム名:	プログラムID

協力期間	フォローアップ'1	フォローアップ'2	フォローアップ'3
1999.3.1 ~ 2004.2.29	~	~	~

実施番号(供与機材)	実施番号(ローカルコスト)	実施番号(調査団)	関連プロジェクト名	関連プロジェクトID
	S0300080			

### プロジェクト・サイト

所在地	Cebu-SEED Project Office 2nd Floor, BAEx Bldg., Cebu Capitol Compound, Cebu City, Philippines 6000	電話	253-1536(リーダー室直通:253-5642)
		FAX	255-5149
郵便物	C/O JICA PHILIPPINES OFFICE P.O.Box 1026, Makati Central Post Office, Makati-City, Philippines	(国際電話のかけ方)	001-63-32-253-1536 (国番号) (地域番号) (電話番号)
E-Mail アドレス			

2003年10月1日 現在

(社会開発協力部 社会開発協力第一課 担当)

フィリピン・セブ州地方部活性化

(The Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project)

1.R/D等署名日: 1999年01月25日

2.協力期間: 1999年03月01日 ~ 2004年02月29日

3.プロジェクト・サイト: フィリピン・セブ州北部20町(プロジェクトオフィス:セブ市)

4.相手国実施機関: セブ州政府

5.日本側協力機関: JICA

6.要請背景: フィリピンにおいては、1991年に地方分権を目的とした地方自治体法が制定され、中央政府から地方自治体に対して地方開発に関わる権限・機能が大幅に委譲されている。また、フィリピン国内で最も貧困であるとされる中部ビサヤ地域(1994年の全国家計調査では当該地域に設定された貧困ラインはフィリピン全土で最も低い年間所得 6409ペソ、全国平均8969ペソ)を対象に、「中部ビサヤ地域開発計画(1993年から1998年)」を立案したが、本計画を具現化するための能力不足のため、1993年国際協力事業団の協力のもと、(1)健全で持続可能な経済成長、(2)均衡的成長及び(3)社会開発と貧困の軽減を開発目標とした「セブ州総合開発計画」を策定し、わが国に対しセブ州地方部活性化に係るプロジェクト方式技術協力を要請した。

7.上位目標: 地方分権制度が定着し、セブ州地方部の社会経済開発が促進される。

8.プロジェクト目標: 地方開発行政を強化し、住民やNGOと協同しながら開発資源を持続的かつ効果的に利用する地方開発メカニズムが構築される。

9.期待される成果: ①州企画開発局の企画調整機能が強化される  
②町レベルにおける開発事業実施の行政手法、手順が形成される。  
③地域開発案件の実施経験・ノウハウが蓄積される。  
④開発事業の手法、手順、ノウハウ、経験等の情報共有のためのknowledge Management Bank (KMB)が構築される。

10.協力活動内容: ①-1地域特性と開発格差の分析評価および行政サービス満足度評価(ナショナルミニマム)  
②-2自治体間連携の促進(広域行政の導入)および自治体開発計画の指針策定  
②/③-1州北部20町を対象とした町自治体の合理的な案件形成に基づくパイロット開発事業の実施  
②/③-2パイロット開発事業のモニタリング・評価の実施  
②/③-3パイロット開発事業実施にかかる行政手法の整備(開発事業フォーマットの整備、事業実施後の適切なフォローアップ体制の整備、スタッフ研修、セミナー開催等)、実績情報の整備、教訓等の記録。  
④-1ガイドライン、マニュアル、普及ツールを策定、普及。  
④-2Knowledge Management Bank (KMB)として、上記の情報をホームページに整備する。

11.調査団等派遣: プロジェクト形成 1996/07/01 ~ 1996/07/16 終了時評価 2003/09/29 ~ 2003/10/16  
企画調査 1997/01/01 ~ 1997/11/01  
事前調査 1997/09/08 ~ 1997/09/25  
実施協議調査 1999/01/19 ~ 1999/01/29  
運営指導 2001/10/29 ~ 2001/11/10  
運営指導 2003/06/04 ~ 2003/06/06

12.日本側対応: 長期専門家(5名 チーフアドバイザー、開発行政、参加型開発および村落開発、IECおよびIT、業務調整) 短期専門家(広報活動計画、畜産、水産業等) 研修員受入(4~5名/年程度) 機材供与(四輪駆動車、建設機械、コンピュータ等)

13.他の経済技術協力との関係: 開発調査「セブ州総合開発計画」(1993年から1994年) 開発福祉支援「セブ州北西部地域開発プロジェクト」(2000年)

14.他機関との関係:

15.日本側投入:

(1)専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与

年 度		1998 実績	1999 実績	2000 実績	2001 実績	2002 実績	2003 実績	実績累計	2003 計画
長期専門家(名)	新規	4	0	3	2	0	0	9 (0)	0
	帰国	0	0	1	3	0	0		0
	継続	0	4	3	3	5	5		5
短期専門家(名)		0	5	6	4	3	4	22	4
研修員(名)		0	6	5	4	3	6	24	6
機材供与(百万円)		0	41	66	20	5	2.5	134.5	2.4

( )内は基準日において派遣中の専門家人数

(2)その他諸事業 現地適用化事業費にて、BHN関連事業・生計向上事業を実施中。

16.相手国側投入:

予算手当(推定) ( 単位 )

会計年度 1月1日～12月31日

要員:C/Pとして12名配置。他に秘書、運転手を配置  
施設等整備:セブ州庁舎に隣接するプロジェクト用の事務所

17.外部条件:

18.コンサルタント名:

19.再委託先名:

20.現地実施体制:

21.国内支援体制:

22.グローバルイシューとの関連: 貧困削減(貧困削減) ジェンダー(ジェンダー) 環境(環境一般)

23.グローバルイシュー等への具体的取り組み: 環境:自然環境保全型の地域開発を目指した活動を実施している WID:ジェンダーインパクトを考慮した事業を計画している 貧困:

策:BHN関連及び生計向上に係るパイロット事業を計画している

24.計画の進捗状況: 中間評価にて改訂された新PDMに基づき順調に進捗。新PDMに基づき早急にPOを作成。貧困対策、地域資源管理、地域特性と住民ニーズに基づいた農村の生活基盤整備に関わる事業を実施。地域コミュニティと行政機関だけでなく、地元NGOや民間企業、研究機関等と連携関係を形成して、開発資源の新しい組み合わせを試み、比国地方自治法の理念に適った開発アプローチを提示している。また州政府企画開発局の機能強化のため、地域分析能力に重点をおいた人材育成を進めている。

25.今後の計画、対応方針: 2004年2月末のプロジェクト協力期間終了に向けて、地方開発メカニズムの定着、ナレッジマネージメントバンクの完成及びプロジェクト対象町のうちの第3ステージ対象町の事業を完結させる。またプロジェクト成果を積極的に情報発信し、本プロジェクトの成果が他の地域でも活用できるようにする。  
2003年10月上旬に終了時評価調査を実施予定で、今後の活動における提言を行う予定。

26.備考:

V I S A Y A N  
S E A

CEBU SEED PROJECT AREAS  
PROVINCE OF CEBU

CEBU SEED



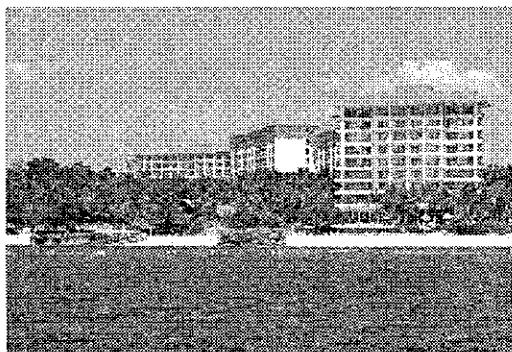


# Cebu Socio Economic Empowerment and Development Project

(Cebu SEED Project)

チーフ・アドバイザー  
清家(きよか) 政信

「セブ」のイメージは、リゾートと観光。赴任前に、「フィリピンのセブに赴任いたします」と挨拶回りをすると、「セブは休暇で行くとこでっせ！」と、ほとんどすべての人が「この野郎！」という反応でした。時折日本に戻った時も同様、「今、セブにおります。」、「アレッ！あんた、援助の仕事辞めたなんか？」……念のため、日本で知られている「セブ」は、行政区画でいうと「セブ州ラプラプ市」、あるいはセブ島に近接しているマクタン島の一部リゾート地区です。セブ州は、高知県とほぼ同面積のセブ島とその周辺の離島によって形成されており、プロジェクトが対象としているのは、もっぱらラプラプ市やセブ市等の都市部に労働力を供給する後背地、人口流出の続く農山漁村地域です。



マクタン島の高級リゾート「シャングリラホテル」とセブ州山間部の子供たち

## 1. セブ・シード・プロジェクトってナニ？

ミミズの養殖や練炭作り、地豚の繁殖から保健所、学校の建設、山間地域の農道整備、そしてセブ州政府や町の開発企画官、農業担当官への技術研修等も

含めて、大小百を越える開発事業が、セブ・シード・プロジェクトのもとで実施されています。

セブ・シード・プロジェクトは、平成 11 年 3 月、セブ島北部と離島部(カモテス諸島、バントヤン島)を対象にセブ州政府に協力を開始した技術協力プロジェクトです。対象地域には 20 の Municipality があります。日本人専門家 5 名が派遣されて、プロジェクトの実施運営に当っています。実施期間は平成 16 年 2 月末までの 5 年間、余すところ 1 年足らずです。

セブ・シードの「SEED」というのは、英単語の「タネ」の意味と、社会の能力(エンパワメント)と経済力を高めよう(Socio-Economic Empowerment and Development: SEED)という意味を込めて、プロジェクトに付けた名前です。日本語では「セブ州地方部活性化計画」、文字通り地方部、すなわち田舎の地域開発をやろう、そのための技術協力をやって、地域住民主体の開発の種を蒔こうというプロジェクトです。

## 2. セブ・シード・プロジェクトの背景

フィリピンでは 1992 年に地方自治法を施行し、分権型社会の構築に乗りだしました。しかし、強力な中央集権・独裁型の旧マルコス政権時代への反発力は、十分な準備期間を措かずには拙速な地方分権を進める結果となりました。分権の受け皿、地方の開発主体たるべき地方自治体、地域社会の側に資金や人材、制度といった自治に不可欠の要素が十分に備わっておらず、いわば「仏作って魂入れず」の地域環境が形成されてしまいました。セブ・シード・プロジェクトは、いわばこの環境に魂を入れるための技術協力事業です。

## 3. どんなアプローチ？

地方分権に関する欧米諸国の ODA プロジェクトは、どちらかと言うと理念先行型です。先ず「かくあるべし」という彼らの価値観があって、コンサルタントがこれに沿ったマニュアルを作り、セミナーを開いて一丁上がりです。立派なマニュアルは出来上がりますが、あまり成果が上がっているとは思えません。この国は「政治の国」ですから、地方の自治体にはほとんどルーティン・ワークがありません。知事や町長の号令一下、仕事は始まるのです。ルーティンのない環境にマニュアルを入れても効率は良くならないし、そもそもあまり効果の無いことをいくら効率良くやってのけても、たいした意味はありません。

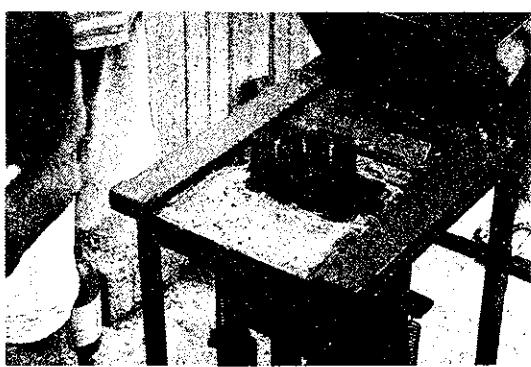
セブ・シード・プロジェクトでは、先ず具体的な“タマ(開発事業)”を見つけ

て、これを転がすところから始めます。そのタマを転がして地域にポジティブな効果が現れて、行政を含めた地域社会の中でルーティン化された時に、はじめて効率を意識し始めれば良いと考えています。

地域開発事業の実施・運営は、ラグビーやサッカーのような団体競技スポーツに似た面があります。たとえば、ラグビー少年がいくら手引書を読み漁っても、それだけでは彼のディフェンス能力やパス能力が上達するわけではありません。個人で練習をし、チームで練習をし、練習試合を繰り返してメンバーの役割分担を確認しながらチーム力を磨き、さらに公式戦の特殊な雰囲気のなかで実際に勝負をして実力を付けて行く過程、それが地域の開発過程に似ているのです。目的意識のしっかりした練習試合(タマ)は、必ずチーム力(地域の開発能力)の向上に結び付きます。セブ・シード・プロジェクトでは、対象となつた自治体すべてにおいて、実践的経験の場を提供しています。地域社会のニーズは何か、新たな開発機会はないか、州・町のカウンターパートや NGO と、其々の地域の特性を見極めながらプロジェクトを進めています。

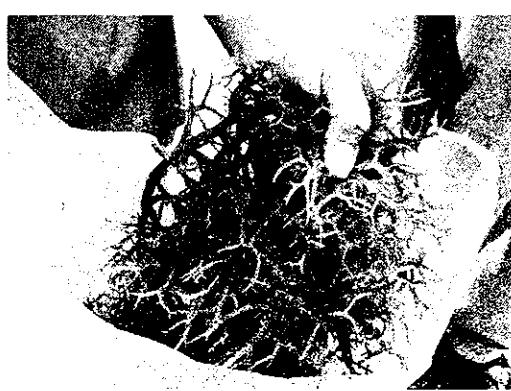
#### 4. 具体的には？

はじめに述べたミミズの養殖や練炭作りは、その“タマ”的一例です。ミミズ養殖は、町役場の行政サービスとして開始したものです。役場の種苗場で養殖して、地域の人達の土壤改良に役立ててもらおうと配布しています。増えるのが早く、鶏のえさにもなります。ミミズ養殖は、何をやるにも単価が高くなる離島部で実施しています。ミミズなら州政府の施設で無料で入手できるし、1ヶ月で 10 倍に増えます。ともすれば、“役場の役場による役人だけのための”施設になりがちな種苗場ですが、住民を明確な受益者とした新たな機能を加えることによって、行政と地域住民の距離感が無くなり、役場の中で「より良い行政」を考えるきっかけになっています。自宅の庭の小さなスペースで養殖を始める州政府の役人も出てきました。



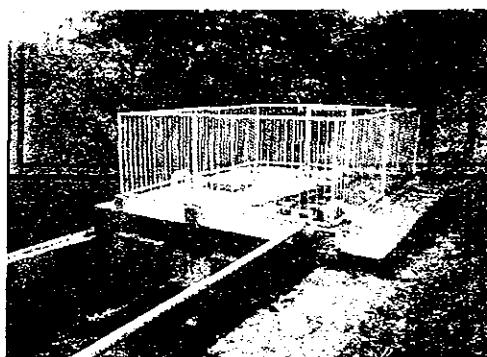
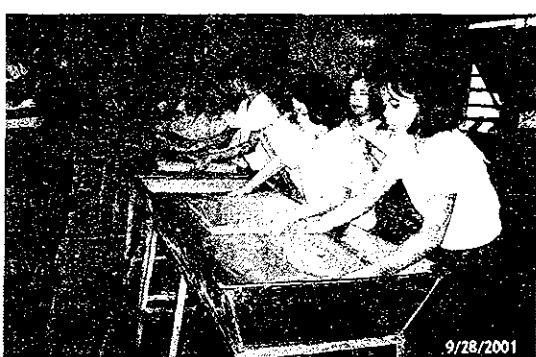
タボゴン町における練炭作り。1袋 16P で販売中

練炭作りは、タボゴンというセブ島北部の山間地で実施しています。山の中で練炭作りは、タボゴンというセブ島北部の山間地で実施しています。山の中での生活には、あまり収入を得る機会がありません。山の資源を見直すことで、一方で山を守りながら、生計の向上に繋げることができないかと始めました。枝打ちで出るクズ材やおが屑を炭化させてキャッサバで固め、親指大の型にはめて乾燥させるだけですが、練炭はあまり煙が出ず、燃焼効率も炭より優れています。落ち葉は山の土壤維持に不可欠なので使いません。環境面から見ると満点の製品なのですが、頭痛の種は炭との価格競争です。今のところ、セブ市中心部のショッピング・モールに製品を置かせてもらい、一袋60個入り16ペソで販売されるところまで来ています。優良環境事業が優良生計事業になるかどうか、これからが勝負という局面を迎えています。



沿岸部の町メディリエンでの海藻（グソ）養殖。食用以外にカルギナンという粘材としての需要がある

セブ・シード・プロジェクトには、この他にも沢山の特徴的な小規模事業があります。沿岸資源管理にも繋がるヘルシー海草“グソ”的養殖、水圧だけを利用して水を汲み上げるラム・ポンプを使った山間地給水事業、日本の手漉き技術を使った学校での再生紙作りなど、今回この紙面で、こういった事業のすべてを紹介出来ないのが残念です。これから年末にかけて、プロジェクトのホームページ上で事業活動のすべてを順次紹介する計画なので、お楽しみに。



学校における再生紙作り普及活動。

タボゴン町における給水事業の水源



2004年8月

「地方開発メカニズム」について  
(「業務完了報告書」より抜粋)

清家 政信

セブ州地方部活性化プロジェクトで取り組んで来た「地方開発メカニズム」は、次の三つに分類することができる。

- 地方自治体や住民組織、NGO 等が主体となる地域開発を促進するためのメカニズム
- 開発事業の持続性を高めるためのメカニズム
- 開発事業の地域的展開を促進するメカニズム

### 1: 地方開発促進メカニズム

#### 1-1) 地方自治法と分権環境

地方自治法以前には、中央政府機関が形成したセクターベースの開発事業が、中央での地域選定に従って地方に配分され、州や町との調整努力不在のまま、中央政府出先機関によって実施される傾向にあった。従って、地域内の連携関係は十分に形成されなかつた。地方自治法は、地方・地域主体の開発を促進する目的で、中央の行政権限を地方自治体(州、町、バランガイ)に移譲するとともに、行政と地域住民、自治体同士が共同して地域開発に取り組める環境を整備した。しかしながら、その環境を「機会」ととらえて実際に地域開発の枠組みとした自治体は少なく、セブ州の自治体にもその経験はなかつた。セブ州地方部活性化計画は、こういった環境で発掘・形成されたプロジェクトである。

#### 1-2) プラットフォーム機能

このような視点に立つと、本プロジェクトの役割は、分権環境だからこそ可能な試行錯誤の機会を提供することである。地域住民と行政、州政府と町など、地域社会を構成する様々な主体が、地域の開発に共同して取り組む機会の創出である。これについて、われわれが重視したのは「プラットフォーム機能」である。上述した通り、セブ SEED プロジェクト以前には、町と州とがひとつのテーブルについて地域開発の方向性や具体的な取り組みについて意見を交換する「場」の設定がなかつた。つまり、ひとつの方向に向かう電車に乗るための「プ

「プラットフォーム」が形成されていなかったわけである。プロジェクトは、州政府と 16 町に対してこの「プラットフォーム」の役割を果たしたのである。

#### 1-3) ネットワークとパートナーシップ

次に地方開発メカニズムの構成要素として考えられるのは「ネットワーク機能」である。プラットフォームで議論されて発掘された開発事業のアイデアを、本プロジェクトが具体的な「事業」として形成するのであるが、多くの場合、州政府内部(畜産局や農業局など)、中央政府機関、NGO、大学・研究機関などの技術的開発資源とネットワークを形成する仲介役を果たしている。さらに、事業の実施においては、本プロジェクトと共同して事業にあたる機関等と協議を重ね、合意書(Memorandum of Agreement, MoA)によって役割分担と責任を明確化した。これが、「パートナーシップ形成機能」である。

#### 1-4) 地域分析と共同促進

4 番目に、州政府レベルで求められる広域的視点に立った行政を支援する「地域分析活用機能」である。この機能により、地域格差の客観的把握、広域的な開発課題の発掘等を通じた開発行政が可能となり、セブ SEED プロジェクトでは複数の町を水平的に統合して開発支援の受け皿とする試みを実施した。これは、カモテス諸島 4 町に対する「カモテス開発フォーラム」の定期開催であり、セブ島東岸部 4 町で実施した農村道路改修事業である。複数の町に共通する開発課題に対して常に個別の町を対象に取り組むのではなく、これらが共同するための枠組みの形成を支援する機能を「共同促進機能」として、開発メカニズムの中に位置付けることができる。これらの機能は、地方自治法以前にも、そしてその施行以後にも、明示的には存在していなかったのである。

### 2: 持続性を高めるメカニズム

開発事業、特に生計向上を目的とするものの事業環境は、安定的ではない。産物の市場動向、天候不順などの外部要因、家族構成の変化とそれに伴う家計収入や家計支出構造の変化、受益者組織内部の社会的変動などの内部要因が錯綜して影響を与えるからである。また、「何」を持続させるのかという課題もある。当初の受益者全員が「落ちこぼれ」なく、導入した生計活動を継続することを指すのか、受益者の入れ替わりがあっても受益者組織のメンバー数が当初のレベルを維持していれば良いのか等々、持続性の評価は容易ではない。

#### 2-1) トップ・ダウンからインタакティブへ

持続性を高めるメカニズムとしては、(1)レボルビング・ファンドの導入、(2) 受益者組織に対する研修、(3)ローカル技術の重視の 3 つを地方開発メカニズムとしてあげたい。目新しいものは特ないのだが、(1)は野菜栽培事業等に導入した生産投入物の返済システムと家

畜の普及配布システムを指す。過去に実施されたトップ・ダウン型の類似事業においては、システムのデザインや投入物に受益者の声が反映されておらず、十分に機能しない例が多くた。当プロジェクトではシステム・デザインの過程に受益者と町レベルの担当者が参画して意見交換をし、事業運営の主体性と持続性を高めている。また(2)の受益者組織の研修によって、必要とされる技術、会計能力、組織運営能力の習得を支援している。

## 2-2)ローカル技術重視

ここで言うローカル技術は、「土着の」という意味で使われることが多い「Indigenous Technology」よりも広い意味で、我々の場合にはフィリピン国内で、そしてより望ましくはセブ州内で調達が可能で、メンテナンスも可能な技術という意味である。

ローカル技術を重視して事業を形成・実施することにより、部品調達等にかかる事業運営経費を小さくする可能性が高まることは言うまでもないが、これを重視したより重要な価値観は、セブ州という地域内部での社会的ネットワーク形成を進めることができるということである。ローカル技術は、行政内部、民間企業、NGO、大学・研究機関等に広く存在しており、そのなかには地域開発事業に有用なものが含まれている。州政府を拠点に置く本プロジェクトは、セブ州社会全体を視野に入れることができるので、ローカル技術の発掘に適している。そして発掘した技術を実際に現場で利用することによって、受益者、町、州政府、技術提供者(機関)の間に社会的ネットワークが形成されることを期待した。また、NGO や民間人が属人的に保有しているローカル技術には、技術の進化を促す試行錯誤の機会が少ない。このプロセスを支える資金へのアクセスが限定されているからである。有用なローカル技術にこういった機会を与えたことにも、JICA が支援する本プロジェクトの意義を見出すことができるはずである。事例としては、練炭製造技術(環境天然資源省)、海藻(グソ)養殖(民間人)、手漉き和紙製作(大学・NGO・行政)、ラム・ポンプによる揚水技術(NGO)をあげることができる。

## 3:地域展開を促進するメカニズム

これには、(1)カウンターパート人材の育成、(2)機関連携、(3)Knowledge Management Bank と広報誌による情報普及、(4)参加型プロジェクト・サイクルをあげることができる。

### 3-1)人材育成

カウンターパート人材の育成に関しては、技術面の強化を図る研修の実施だけでなく、実際に豊富な事業経験を与えた点を強調したい。地域開発事業の実施・運営は、ラグビー や サッカーのような団体競技スポーツに似た面がある。たとえば、ラグビー少年がいくら手引書(マニュアル)を読み漁っても、それだけでは彼のディフェンス能力やパス能力が上達するわけ

ではない。個人で練習をし、チームで練習をし、練習試合を繰り返してメンバーの役割分担を確認しながらチーム力を磨き、さらに公式戦の特殊な雰囲気のなかで実際に勝負をして実力を付けて行く過程、それが地域の開発過程に似ているのである。目的意識のしっかりした練習試合は、必ずチーム力(地域の開発能力)の向上に結び付く。本プロジェクトでは、対象となった自治体すべてにおいて実践的経験の場を提供し、地域社会のニーズは何か、新たな開発機会はないか、州・町のカウンターパートや NGO と、其々の地域の特性を見極めながらプロジェクトを進めた。こういったプロセスを通してこそ、地域展開を担う人材が育成されるのである。

### 3-2) 機関連携

機関連携は、成功事例を容易に普及させるための環境条件整備に近い。すなわち、ある事業の成否を左右する要因として、その「事業環境」をあげることができるが、成功した事業が実施された環境に似た環境を多く持つ機関と連携することによって、地域展開が容易になるわけである。これを示す代表的事例は、学校をベースにした再生紙事業展開の試みである。「学校」という環境はセブ州いたる所に存在し、これを管轄するのは教育省である。プロジェクト・州政府と教育省が連携し、プロジェクトは教育省から推薦された教員に対して技術研修を提供する一方、教育省は図画工作や家庭科のカリキュラムに再生紙作りを取り入れることで地域展開を図っている。ボゴ町立第一中央小学校で開始した事業であるが、既にセブ州内 100 校以上に手漉き技術による再生紙作りが展開している。

### 3-3) Knowledge Management Bank と広報誌

当プロジェクトで導入した地域開発に関わる経験、情報を普及するためのツールが、Knowledge Management Bank(KMB)と州政府広報紙(Sugbo)である。本プロジェクト以前には、セブ州政府は行政広報手段として広報紙を発行していなかったが、プロジェクトと州政府の共同で編集委員会を組織し、四半期毎に毎回 4,000 部、プロジェクト終了までに 8 号を継続発行した。KMB はインターネットを媒介とした行政情報と地域開発関連情報の共有と更新、そして交換を趣旨としている。具体的には、本プロジェクトのコンセプトの紹介、実施したフィールド事業の概要と現況の説明(町単位、キーワードでの検索可能)、そして中枢部分として事業経験から得られた知見と開発リソースとしてのパートナーのサーチ・ページ、調査研究成果、さらには情報・意見交換のための掲示板からなる。開発途上国の地方自治体が地域開発系のナリッジ・マネジメントをやるというのはあまり先例がなく、試行錯誤の産物であるが、プロジェクト終了直前によく完成させることができた。今後はフィールドプロジェクトの評価情報や地域分析の結果を、カウンターパートが随時更新することになる。また本プロジェクトに関わった専門家は、この KMB にアクセスすることによってカウンターパートとの関係を保持することが可能(逆もまた可能)となり、IT 時代の新しい「専門家—カウンターパート関係」を示すことにもなると期待される。

### 3-4) 参加型事業評価

これは開発事業の発掘から実施に至るプロセスに関わった人材、機関が主体としてその事業を評価し、その結果を共有したうえで他地域での類似事業の形成・実施にフィードバックしようとするものである。農村道路改修事業が、この代表的事例である。この事業は 2 フェーズで実施されるが、セブ島東岸部 4 町で実施した第 1 フェーズの評価を、事業計画を立案した州政府関係者、町長、町の工事担当者、バランガイの地域代表者が全員参画して実施した。4 町の農村道路総延長 355 km に対して改修延長 160 km、全バランガイ数 78 に対して受益バランガイが 40 といった工事実績に関わる数量情報に加えて、地域住民からは道路改修によってバイク業者間に競争が生じた結果運賃が 50% 程度下がったこと、農村電化事業の実施が促進されたことなどの効果が明らかとなった。また、実施運営に関わるソフトウェアについても、交換部品購入用に設立を意図した共通基金運営に関わる課題や町レベルの道路計画の不備について正しく指摘されている。すべてのレベルの関係者によって実施されたこの評価によって、第 2 フェーズの事業改善に向けた包括的で具体的な事業改善案を得ることができた。

### グローバル・イシューと地方分権：メゾ・レベルへの取り組み

グローバル・イシューは開発援助の最も基本的な価値観を形成するスーパー・ゴールである。1980 年代以降、民主化の流れと共に各国で積極的に進められている地方分権が、グローバル・イシューへの取り組みに対して積極的な意味を持つ可能性がある。グローバル・イシューには、国レベルでの政策的取り組みと併せて、それが問題として実際に顕在化している、或いは顕在化する可能性のある地域社会の問題解決能力が極めて重要である。本プロジェクトは、こういった「現場としての地域」をかかえる州や町といったメゾ・レベルに焦点を当てた新しい試みであった。いわば“上澄み”として数値的に集積された問題がいかに地球規模であっても、個別の問題の出発点は個人、家庭、地域といったミクロ環境の実態に求められる。その意味では、グローバル・イシューとして包括される課題群が顕在化するプロセスや形態は常に個別特殊であり、「ローカル」な文脈から切り離すことはできない。これが、地域レベルでの取り組みの重要性が強調されるべき所以であり、グローバル・イシューと地方分権を連結させる仕組みとしてメゾ・レベルに足場をおいた「地域開発」への関心が高まる所以でもある。本プロジェクトは、地方分権を支援する事業であって、必ずしも明示的にグローバル・イシューへの取り組みを本旨とする事業ではない。しかしながら、グローバル・イシューと地方分権を連結する仕組みとしてメゾ・レベルからミクロの課題に直接的な支援を試みた本プロジェクトの成果は、国際協力機構のグローバル・イシューへの将来的な取り組みのあり方を検討する上で、貴重な意義があるものと考えられる。

グローバル・イシューは、複雑な要素背景のもとに「問題」として顕在化する性格を持ち、こ

れらに取り組むためには、「技術」を含めた開発資源を幅広く動員する枠組みを持たなくてはならない。また、これらが顕在化しかねない状況に対して、その地域の状況を客観的に示し、将来を予測して計画的に対処する行政能力も求められる。セブ州地方部活性化計画はこういった課題に対し、地方開発メカニズムの構築を通して有効に機能した。

たとえば貧困は、誰がどのような関心を持って社会を観るかにより、異なった姿を見せる課題である。本プロジェクトでは、主として町レベル(Lower Meso)と州レベル(Upper Meso)に視点を置き、其々のレベルから見て取れる貧困を課題として取り組んだ。町レベルでは、地域住民の生活水準と生計能力の向上を目的とした多数の事業を実施し、良好な成果を生みつつある。特に練炭製造事業、海藻養殖事業、傾斜地農業事業等は、地域資源と地域社会の関係、生産物と市場との関係、生産者組織と住民参加といった視点から示唆するところが豊富である。また、貧困問題としての「脆弱性」に着目して広く展開した家畜飼育事業は、一方でその効果の発現に時間を要するものの、他方ではプロジェクトで実施した世帯調査の結果に示される通り、家計の依存度が最も高い収入源(全体の 78 パーセント、男性世帯主の 79 パーセント、女性世帯主の 74 パーセント)への直接的支援として意義が大きい。

州レベルにおいては、メトロセブ圏への人口集中に代表される地域格差に注目し、統計的な地域分析手法によってその実態を客観的に把握している。格差を探る作業は、貧困という抽象的な概念を具体化する作業でもあり、これによって得られる域内の地域格差に関する情報は、広域的視点に立つべき州行政、特に PPDO には必要不可欠な基礎情報である。また、教育、保健医療等の基本的な行政サービスの充足度をナショナル・ミニマムを標準として計測し、将来的な開発資源の配分に一定の方向性を示している。これら州レベルでの分析活動によって貧困と強い関連性を持つ情報の整備が進められた。

# カラ＝西アフリカ農村自立協力会

沙漠化の進む西アフリカ、マリ共和国で活動する NGO です。

「命」の水を得るために井戸を掘り、栄養を改善するために野菜園を造成し、病気予防の知識を普及させ、識字学習の普及をし、木を植え、女性たちに裁縫や刺繡の技術を教え・・・農村の人達が自立した暮らしを手にするための支援活動をしています。その成果が今、少しずつ、形になりました。



## マリ共和国 とは

首都：バマコ市 独立年月日：1960年9月22日（旧宗主国 フランス）  
 面積：124万平方キロ（日本の3.3倍、70%をサハラ砂漠が占める）  
 人口：約1,058万人（1999年） 人口密度：8.5人／平方キロ  
 宗教：イスラム教 アニミズム カトリック  
 言語：各民族の言語。広くパンバラ語が活用。公用語はフランス語。  
 民族：バンバラ族、ブル族、ソンライ族、その他約20民族。  
 気候：雨季（平均して6月から10月） 乾季（11月～5月）  
 産業：綿花生産はアフリカ第2位。家畜を陸路で輸出。マンゴーはフランス、サウジアラビアまで輸出。近年は金の掘削が行われている。  
 国民総所得：25億米ドル（2000年） 国民1人 GNI：240米ドル（2000年）  
 通貨：CFA フラン（西アフリカ共通の通貨 セーファー・フラン）  
 為替レート：655.9CFA フラン=1ユーロ（固定レート）  
 識字率：男性 47.9%・女性 33.2%（2000年推計）  
 就学率：初等 49% 中学 13% 高等教育 1%  
 平均寿命：43歳（1999年データ）  
 乳児死亡率（1歳未満）：120人/1000人（1999年データ）  
 5歳未満の死亡率：22.3パーセント（1999年データ） 避妊普及率：7%  
 マラリア罹患率は90%、他オンコセルコース、シストゾンビアシス  
 生活：約80%が農業、商業、牧畜、その他。出稼ぎ収入による。家族は一夫多妻制が多い。農村部女性の平均出産回数7~8回。女性一人に平均子供数7人。主食は地域の雨量により異なるが、トウモロコシ、唐人ビエ、他。 結婚は、女性は15才になると適齢期。



## カラの活動について

カラは1992年「マリ共和国保健医療を支援する会」として設立され、1993年に現在の名称に変更されました。それ以前2年間、代表の村上一枝がマリのローカルNGOにボランティアとして、マディナ村で取り組んでいた活動を踏襲したことに始まります。その後1994～2000年3月まで、首都バマコ市から北東約110kmのクリコロ県バブグー村周辺を活動拠点とし、57ヶ村の住民約20,000人と農民主体のBHN（基本的人間のニーズ）を中心に据えた農村自立活動を行いました。現在は村の青年2人に任せ、2001年4月からは更に北東のトゥグニ地域に活動地を移しています。ゆっくりですが確実に成果は見えてきました。特に女性の努力が活きて来て、村が変わり始めました。

現在は、87集落、約30,000人を対象に活動しています。(2003年9月現在)

### 活動目的

私たちは、沙漠化が進行し、行政の行き届かない農村に住み、困難な生活を余儀なくされている人々が、健康で明るい生活を過ごせるように支援しています。そのために、農民と共に暮らしながら、彼らのニーズを聞くことから活動がスタートします。村民が自らの力で生活を改善できるように手助けしています。

#### 病気予防

村人たちにとって脅威の一つである風土病マラリアの予防、腸内寄生虫駆除剤の投与、エイズ予防学習、家族計画、衛生状態の改善に欠かせないトイレの建設と普及、乳幼児の体重測定などを行っています。村の入り口に、保健教育の表示板を設置、文字を学ぶのにも役立っています。2004年には村出身の助産婦、看護士が誕生します。



#### 女性適正技術指導

石鹼づくり、染物、子供に着せる服の縫製や刺繡の技術を知り、多くの女性がマルシェ(市場)で製品を売るようになりました。コニナ村やモバ村の女性センターを中心に活気に溢れた活動をしています。重要な現金収入源となっています。



#### 深井戸設置

清潔な水は、飲料水、植林や野菜作りなど、村の暮らしにおいて必要不可欠です。降雨量が年々減少していくなかで、確実に水を得る為に、カラは手押しポンプ付深井戸の設置を行っています。



#### 穀物製粉機設置

主食の穀物(ミレット・とうもろこし)やピーナツ、カリテの実を臼と杵で粉や液状にするのは、女性にとって重労働です。穀物製粉機の使用で労働時間と体への負担が軽減され、他の活動や学習などに当てる時間が出来ました。



# 西アフリカ農村自立協力会（略称カラ）活動実施地域の状況

## 沙漠化の脅威

カラが活動しているマリ共和国は西アフリカの内陸国です。国土は日本の3.3倍。ニジェール河を挟んでサハラ沙漠が2/3、サヘル地域が1/3を占めています。地球温暖化による急速な砂漠化侵食の影響を強く受け、干ばつやイナゴの異常発生の被害によって、常に飢餓に脅かされています。

## 最貧に苦しむ

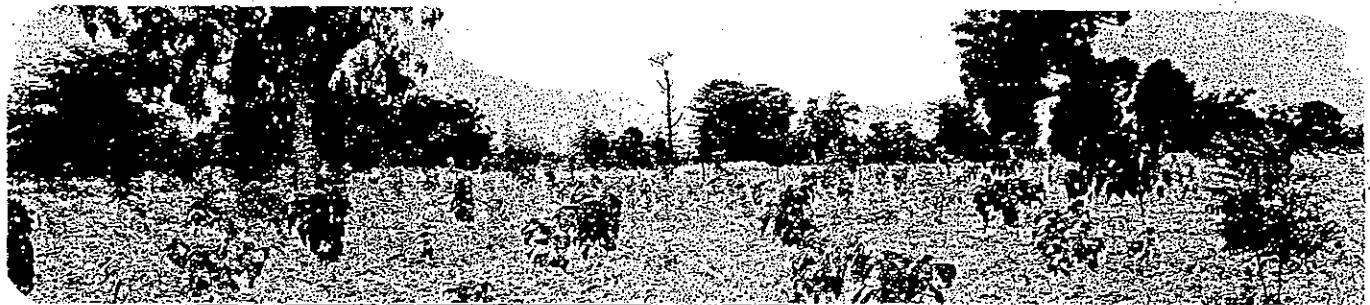
一人当たりのGNIが240USドルと、世界の最貧国の一つです。世銀、IMF（国際通貨基金）指導の市場経済化、構造調整政策によって、都市と農村の格差が拡大。特に、人口約1,096万人の80%が住む農村では、年間降雨量の減少、耕作地の劣化、行政効率化のしわ寄せによって、貧困に苦しんでいます。

## 劣悪な衛生状況

構造調整、市場経済化は、教育、医療等の経済効率の悪い社会資本の切り捨てに顕著に現れ、農村の弱者、女性、子供は厳しい生活を強いられています。出生率48.7/1000人、死亡率12.5/1000人（1987年データ）、乳児死亡率120/1000人（日本4.0人、1999年）は、農村部では一層悪化の兆しを示しています。現在は年毎に増加するエイズに対しての予防や、撲滅が国の重要な課題です。

## 環境保全

村の近くに緑を増やし、人々の生活環境を護るために、村の共同林や学校林の造成、野菜園内、道の両側などに植林を行っています。子供たちは環境保護学習で苗木の作り方や植栽を学び、同時に水を大切に使うことも知りました。規則正しい水やりで乾季にも木は枯れなくなりました。



## 識字学習の普及

村の100%に近い人が文字を知りません。病気を予防する知識を身に付けたり、現金収入を得るにも、文字の読み書きが必要です。まず、自分の名前を書けるようにと子供から大人までランプの灯りのもとで学んでいます。先生もカラの研修を受けた村びとです。

## 野菜栽培

野菜は栄養改善に役立つだけでなく、女性たちの重要な現金収入源です。カラが開設した共同野菜園で技術を習得した女性たちは畑で収穫したキャベツ、ニンジンなどを、マルシェ（市場）で販売します。子供に与える菓代も得ることが出来ます。毎日の食材も増えました。

## 改良カマドの製作・普及

改良カマドを使用する事により、従来のカマドより、薪は約半分の節約になります。環境保全、女性の薪集めの労力を減少、火傷も予防することができます。カラで技術を習得した普及員が村人たちに製作・管理をおしえています。近年は小学生も母親もカマドを作っています。



## カラ＝西アフリカ農村自立協力会のマリ共和国における活動

西アフリカ農村自立協力会（通称：カラ）は、1992年、当時マリ共和国マディナ村で個人ボランティア活動をしていた村上一枝（現理事長）の活動を踏襲して組織された。以来、西アフリカのマリ共和国で住民の日常生活のニーズに沿った住民参加型の活動を展開している。会の活動目的は「沙漠化と疾病、貧困に苦しむ西アフリカの農村地域において、住民とともに農村自立活動を行い、西アフリカの農村住民が、健康で未来への希望の持てる自立的生活を主体的に構築することに、協力すること」である。地球温暖化の影響で年間降雨量の減少に加え、薪の伐採量の増加が自然環境の悪化を増長し、土地の劣化、水不足や食料不足、海外への出稼ぎ者がもたらす感染症の増加等で、困難な生活を強いられ貧困に拍車をかけている。

カラは、住民と共に考え、「彼らがこの地で健康に生き続けることが出来るような状況を構築する」という意識を醸成しつつ農村自立のプロジェクトを約15年に渡って実施してきた。

### ・自立に向けて複合的な取り組み：

この目的のためには、ひとつの活動項目（シングル・イシュー）を取り上げるだけでは問題の解決にはならない。人々を中心に、教育・健康・水・環境保全・収入向上など、多くの要素を含む複合的な活動を重ね合わせることで、持続的で発展性があり、「自立した生活」という成果の達成をめざすことができる。これまでの活動を通して、「家族の日常生活を支える女性（特に主婦）の、活動への取り組みが非常に真剣であり、会得した適正技術や、野菜生産からの収入をもとに積極的に穀物銀行や貸付事業をスタートさせ、自立への道を開き始めたことが村を変えている」ということが明らかになった。

従来、男性の仕事とされていた植林事業、改良力マドの製作普及にも女性は進んで取り組み、教育の必要性を理解して子供を小学校へ通わせ、これまで知らなかつた新しい知識を知ろうとする意欲が現れてきた。これは予想以上の成果をもたらしたと言える。

「人々の内に潜んでいる才能を引き出し、気づかせ、活用させていく」、これもカラの大きな役目である。このように住民は、「ゆっくりであるが確実に少しずつ」自立への道を進んでいる。  
2004年3月末現在、94カ村、約40,000人を対象に活動を続けている。

### ・活動対象村の選択：多くの村や団体が活動を要請してくるなかからの選択は多少困難である。

アフリカ特有のコネでの要請、行政で働く人の個人的な要請が非常に多く、それらにとらわれないで、住民の生活状況を冷静に判断して何度かの調査の後に決定する。

活動対象村の選択基準は、

- ①外国の援助団体が入っていないか又は、過去に入った経験が無い村。
- ②公共設備の無い村（水、小学校、診療所、役所 等）
- ③街道から入り込んだ不便な村。
- ④食糧の少ない、または無い村。 が選ばれる。
- ⑤スタッフの親戚が住んでいない村。

### ・具体的な活動について：

住民のニーズを知る為にカラのスタッフは村に居住する。活動の対象村を選択した後は、村からの同意を得るために村民会議の席上、支援の目的は、人々が明るく健康で暮らす為ものであり、住民自身の努力の必要性を強調し同意を求めた後、双方納得した上で支援活動を開始する。

### ・活動開始への行程：

- ①村の全家庭を訪問し彼らの生活状況を知るための調査を行う。

（炊事の場所、トイレの有無、家族数、就学状況、妻の数、病気への罹患、家族の生業、出稼者数、識字状況、など多くを聞き出す）

- ②調査結果の発表。地域の問題を住民が共通する。

（調査結果をもとに問題となっている点の解決について住民と話し合う）

- ③問題点の優先順位を決めて実際の活動をスタートする。

このような手順を経て住民からの要望を聞きながら住民参加型のプロジェクトの開始となる。

## 年代に沿った活動の歴史

### A マディナ地域活動期

1990年11～12月：「コマカン協会」がマディナ村へプロジェクトを開始したと同時に、  
村上参加。マディナ村識字教師候補者と共に教師育成の為の研修会参加。その後マリのクーデターで村へ行く事は出来なく。

1991年 8月以降：「コマカン協会」と正式にボランティア契約。村へ居住。  
プログラムを立案し活動開始。

- 活動内容 ①マディナ村村民調査（対象人数 約800人）  
②マディナ村小学校再開へ支援（校舎修理、教材等）  
③イスラム学校支援（学校運営の綿耕作資金貸付）  
④女性へ裁縫指導・製品販売  
⑤保健衛生指導（パンバラ語教材作成）  
⑥識字学習支援  
⑦腸内寄生虫駆除（薬剤購入）

1992年 9月 任意団体「マリ共和国保健医療自立を支援する会」設立  
日本に事務所開設。

- ⑧村選出の若者一人看護師研修開始（ブグニ病院）  
⑨マディナ診療所建設開始

マディナ診療所落成、

- ⑩助産師育成開始（研修費用負担）

- ⑪女性センター「ホロンヤ」建設（バマコ市）

7月 「コマカン協会」への村上（個人ボランティア）及び、  
「マリ共和国保健医療自立を支援する会」支援活動終了。

上記中 ⑧⑨は日本任意団体「マリ共和国保健医療自立を支援する会」の資金による事業。  
その他村上負担

1993年 9月 「マリ共和国保健医療自立を支援する会」を  
「カラ＝西アフリカ農村自立協力会」と改名。

その後、ブグニ地域（マディナ村地域含）及びバマコ市において建設事業、マラリア予防  
支援を以下の様に続けた。

学校建設（小学校 四校 中学校 一校）

診療所建設（2診療所2カ所へ、バマコ市へアサコバファ診療所を建設）

手押ポンプ付深井戸建設（六基）

マラリア予防 ブグニ地域及びカチ地域住民 約6万人対象

### B(通称)バブグ村活動期

1993年 11～12月 活動地域をクリコロ県クーラ郡調査。決定。拠点をバブグ村。

1993年 12月 マリ共和国へ外国籍NGO団体としての活動承認証を申請

1994年 1月 バブグ村へ居住開始。村民調査開始。女性識字教室スタート。

2月 バブグ村へ野菜園造成計画立案し、村民が浅井戸掘削及び家畜  
避けの柵建設。

3月 マリ共和国外国籍NGO団体活動承認証を受ける。

以後 約5年間に渡り57ヶ村を対象に活動を継続。

（添付1を参照して下さい）

添付用紙以外に次の事業を行った・学校建設（小学校二校、中学校一校）・女性活動センター建設（3ヶ所（村））、ゴッソ地域支援（小学校建設、深井戸二基、浅井戸5基、小学校建設一校、通学用小船購入、女性適正技術指導、マラリア予防）

1999年 1月 スタディツアーフ（4人）現地訪問

2000年 1月 カラ理事による活動評価を行う

4月 ローカルスタッフ2人に活動地管理を移管する。

新活動地をトウグニ地域に決定 プロジェクトを移動  
コニナ村とモバ村へ活動拠点を据える

## C トウグニ地域活動期

2000年 4月	カラスタッフ一人先進隊として居住 コニナ村へ宿舎を建設 野菜園造成及び飲料用井戸設置。後、他スタッフ全員バブグ村から順次移動、モバ村にも移住。
2001年 1~2月	3ヶ村住民調査。クーラ地域と同様の活動開始。
2003年 1月	国際ボランティア活動普及協会 視察（7人）
2004年 1月	スタディー・ツアーハイ（7人）現地視察

活動項目の選択は、その時点で住民の生活に適した優先順位によって決められる。

住民との活動は、住民の意識と共に進める事が重要であるため、魅力ある事でなければいけない。例えば収入を直ぐに得られる活動、美しいものを得るための活動、食べて美味しい物を得る活動など、自立して継続できる為には重要な要素である。

そして、文字を知らない人たちには自分で訴えることも必要である。一つの目的に向かって多面的な取り組みが必要である。彼らの活動で得た収入が自立を促し自身を持たせ積極的な活動へと発展していく。住民の得た知識を活用させ、誇りを持たせ自信を付けさせる。

このような経過を得て、目覚しい活躍を示しているのが女性たちの活動である。

文字を知らなかった女性が識字教室で学び教育の重要なことを知り、子どもを就学させ、自らも学んでいる。女性識字教師も地域では20人は数えている。

マラリ予防の成果は子どもの死亡率や発熱を下げた。これは母親にとって本当に喜ばしい事である。深井戸から汲み上げる清潔な水は下痢の子供を減少させ、他村へ水をくみに行く女性の過重労働を軽減させた。野菜栽培では多種な野菜を知り、食卓には豊富な材料が揃うようになり、今まででは1年の3ヶ月しか野菜を食べる事が出来なかつたが、一年中可能となった。

母親は、子供たちが野菜を最初に食べてしまう、と言い美味しいからとつけ加えた。市場で販売した後は、家族の衣服や主食のヒエを買ってくるという。又、夫にお金を貸す妻もいる。

女性が蓄えた資金を活用しての貸し付け事業の開始、穀物製粉幾購入のための資金、産院建設に一部を寄附した女性グループと、色々なことへの発展が目に見えてきた。

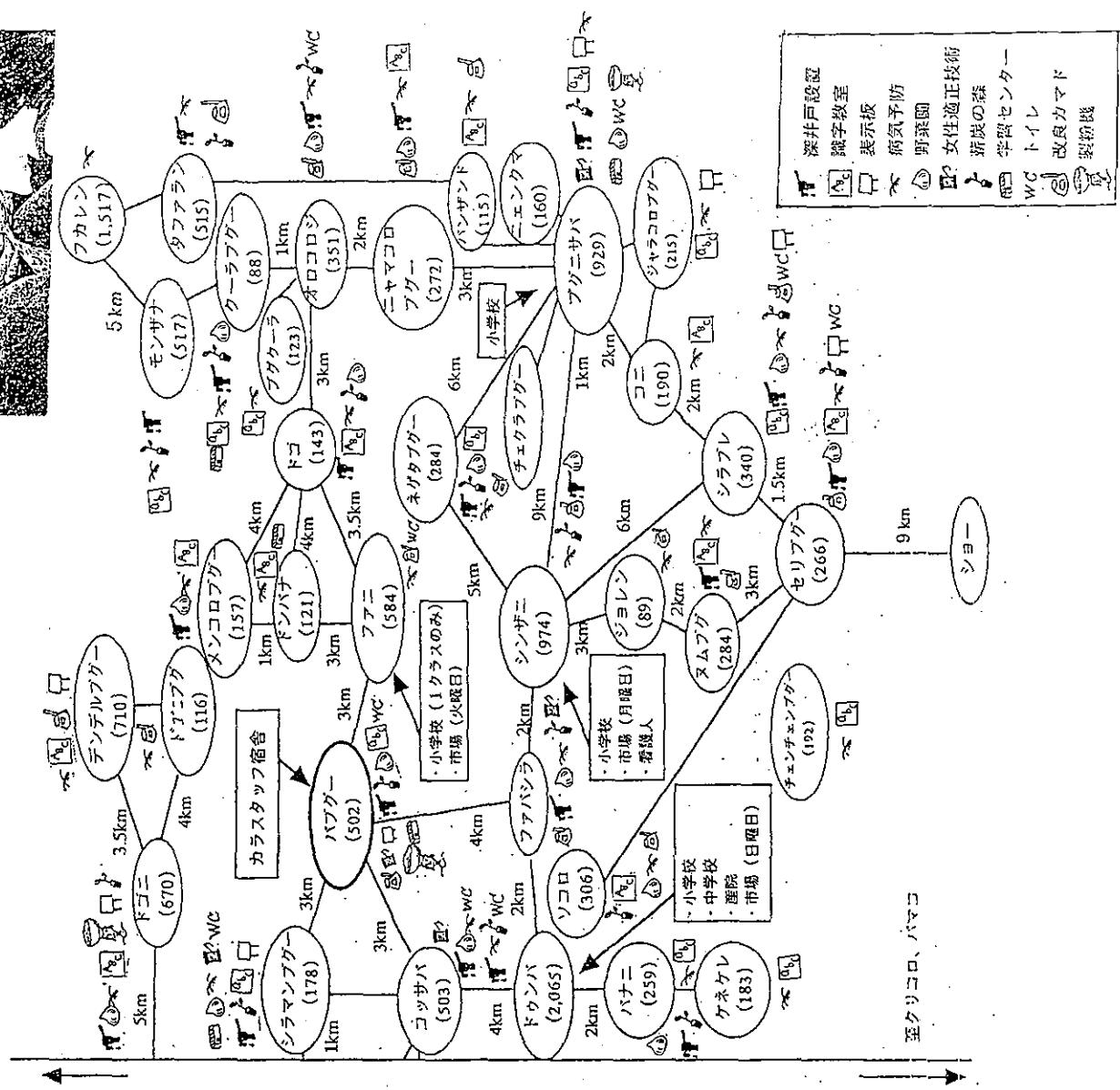
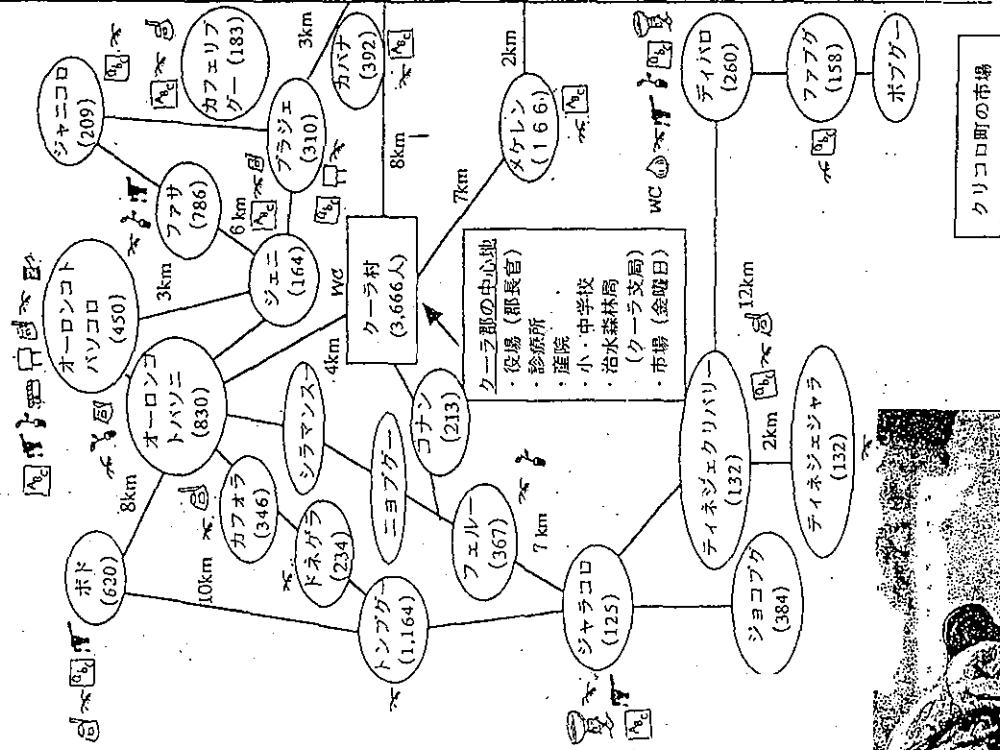
指導する時は共同体へ、しかし成果は個人の競争心を生かす。交通の不便だった村へ定期バスが開通し都市から情報が入りやすくなる。地域の経済の発展へ繋がることである。経済的基盤を整備し後は個人の力を信頼する。

又、村は家族（同族）単位で構成されている為に、自分の家族を護るあまり近郊の村とのコミュニケーションが悪い状況の時もあり、このようだと足並みをそろえての活動は進まないので、「仲良く」する事が大事である為に、カラでは親睦の意味でサッカー大会も行っている。

以前、マディナ村で活動していたとき興味深い出来事に遇到了。それは、マディナ村は周囲の村十数カ村と長年に渡る児の地域の主導権争いで闘争があった（1960年以前からと言う）。村上の活動が始まった頃もまだ続いていたが、「外国人が村に入って、色々なことを支援している、マディナ村は外国人に信頼されるような素晴らしい村だったのだ」という意味に理解して、最終的には長年続いた闘争に終止符が打たれ、いわゆる手打ち式に招待された。小さいボランティアの活動が、我々の解釈以上の多彩な意味を含んでいるか、計り知れない事が含まれているようだ。

## バブゲー村と周辺村活動地図

(2000.03現在)



活動項目	活動詳細	村数	設置・他	推定受益者数
1. 水資源の確保	手押ポンプ付深井戸	63村	65基	30,000人
	浅井戸	35村	72基	30,000人
2. 保健衛生知識 普及と病気予防	野菜園造成	35村	35所	3,100人の女性
	トイレ建設	36村	36所	13,000
	診療所・産院建設	5村	5所	6,500
	啓蒙用表示板設置	23村	23基	3,000
	マラリア予防	285村	年3ヶ月間	102,000人・注02~04年度分
	腸内寄生虫駆除	132村	年2回実施	29,000人参加
	エイズ予防	12村	年2回実施	6,500人参加
	子供体重測定	17村	偶数月実施	0~3歳児対象
3. 教育の普及	識字教師育成研修会	55村	230日	420人参加
	識字教室	65村	65教室	識字教室65所(3200人)
	学校建設・教材備品整備	11村	11校	小学校9校・中学校2校
4. 女性の生活改善と所得向上	女性センター建設	7村	7センター建設	3,200人(13村)
	技術指導	18村		女性委員会の資金で開催 120人 女性指導者育成
	穀物製粉機設置	10村	10基	約3,000人の女性の労働力削減
	小規模資金貸付事業	2村	2女性委員会主催	現在120人の女性が参加
5. 環境保全 ・植林改良カマド	薪炭の森造成	13村	13所	6,200人
	アグロフォレストリー造成	11村	11所	800人
	学校林造成	21校	21村	今まで約2,000人の学童対象。同時に約100人の母親に啓蒙

(2004年7月作成)